

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月21日
【中間会計期間】	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日
【会社名】	ビザ・インク (Visa Inc.)
【代表者の役職氏名】	ウルリック・ルーウェン ヴァイス・プレジデント兼秘書役補佐 (Ulric Lewen, Vice President and Assistant Secretary)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国94128-8999カリフォルニア州 サンフランシスコ、私書箱8999 (P.O.Box 8999, San Francisco, CA 94128-8999 U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 吉井 一浩
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 上石 涼太 弁護士 樋口 政隆 弁護士 吉田 満利恵 弁護士 岡 勇輝
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1367 06-6485-5731 03-6775-1660 03-6775-1817
【縦覧に供する場所】	該当なし。

(注1) 文脈上他の意味に解すべき場合を除き、本半期報告書(以下「本書」という。)において、「ビザ」、「会社」または「当社」とは、ビザ・インクまたはその子会社を指す。

(注2) 本書において、「ドル」、「米ドル」、「\$」または「US\$」は米国の通貨をいい、「ユーロ」はユーロ圏の通貨をいい、「円」または「¥」は日本の通貨をいう。

(注3) 便宜上、本書において円で表示されている金額は、2023年5月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行が提示した対顧客電信直物売買相場仲値である1米ドル=136.84円の為替レートで換算された金額である。

(注4) 本書中の表において記載されている計数は四捨五入されているため、合計が計数の総和と一致しない可能性がある。

(注5) 本書には、1995年米国私募証券訴訟改革法で定義する「将来の見通しに関する記述」が記載されており、これは、とりわけ、当社の将来の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに対するウクライナにおける戦争、現在継続中のCOVID-19のパンデミックの影響(海外渡航の再開を含む。)、見通し、進展、戦略および当社の事業成長、特定の国々において予定される当社商品の展開、産業の発展、当社の取得に期待されたタイミングおよび利益、訴訟事件、調査および訴訟手続に関する予想、株式買戻しのタイミングおよび金額、流動性の源泉および資金源の十分性、当社のリスク管理プログラムの有効性ならびに直近の会計基準書が当社の連結財務諸表に与える影響に係る予想に関連している。将来の見通しに関する記述は、概して、「予測する」、「考える」、「見積る」、「予想する」、「意図する」、「かもしれない」、「予定する」、「可能性がある」、「すべきである」、「するつもりである」、「継続する」および他の類似の表現により識別される。歴史的な事実に関する記述を除くすべての記述は、将来の見通しに関する記述になり得るが、あくまで記述日現在の話をしており、将来のパフォーマンスを保証するものではなく、また多くが当社には制御不能かつ予測困難な特定のリスク、不確実性

およびその他の要因にさらされている。当社は、2022年9月30日に終了した年度のフォーム10-Kによる当社の年次報告書ならびにフォーム10-Qおよびフォーム8-Kによる追加報告書を含む米国証券取引委員会への提出書類の中で、将来の見通しに関する記述のいずれかに記載されるまたは示唆される業績から当社の実際の業績を大きく乖離させ得るリスクおよび不確実性について記述している。さらに、当社は法に基づき義務付けられる場合を除き、新しい情報、将来発生する事由またはその他の結果として、将来の見通しに関する記述を更新または修正する予定はない。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

### 第2【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

下表はビザ・インクの2023年度、2022年度および2021年度の上半期ならびに2022年度および2021年度の連結の経営指標の抜粋を示している。下記のデータは「第3 - 3 - (3) - 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」ならびに「第6 - 1 中間財務書類」に含まれる2023年度上半期におけるビザ・インク連結中間財務諸表およびその注記と併せて読まれるものとする。

(単位：上段は百万米ドル、下段は百万円、  
1株当たりのデータおよび人員のデータを除く。)

年度	Visa Inc. (ビザ・インク) 2023年度 上半期 <sup>(1)</sup>	Visa Inc. (ビザ・インク) 2022年度 上半期 <sup>(1)</sup>	Visa Inc. (ビザ・インク) 2021年度 上半期 <sup>(1)</sup>	Visa Inc. (ビザ・インク) 2022年度 <sup>(1)</sup>	Visa Inc. (ビザ・インク) 2021年度 <sup>(1)</sup>
<b>営業活動：</b>					
純収益	15,921 2,178,630	14,248 1,949,696	11,416 1,562,165	29,310 4,010,780	24,105 3,298,528
営業利益	10,426 1,426,694	9,578 1,310,654	7,425 1,016,037	18,813 2,574,371	15,804 2,162,619
当期純利益	8,436 1,154,382	7,606 1,040,805	6,152 841,840	14,957 2,046,716	12,311 1,684,637
クラスA普通株式 基本的1株当たり利益 (上段は米ドル、下段は円)	4.03 551	3.54 484	2.80 383	7.01 959	5.63 770
クラスA普通株式 希薄化後1株当たり利益 (上段は米ドル、下段は円)	4.02 550	3.54 484	2.80 383	7.00 958	5.63 770
<b>財務状況：</b>					
現金および 現金同等物期末残高	13,842 1,894,139	12,299 1,682,995	16,494 2,257,039	15,689 2,146,883	16,487 2,256,081
資産合計	86,755 11,871,554	81,808 11,194,607	80,195 10,973,884	85,501 11,699,957	82,896 11,343,489
資本合計	38,565 5,277,235	35,989 4,924,735	37,696 5,158,321	35,581 4,868,904	37,589 5,143,679
<b>資金関係：</b>					
営業活動により生じた (使用した)現金(純額)	8,031 1,098,962	7,721 1,056,542	6,842 936,259	18,849 2,579,297	15,227 2,083,663
投資活動により生じた (使用した)現金(純額)	(835) (114,261)	(2,332) (319,111)	1,474 201,702	(4,288) (586,770)	(152) (20,800)
財務活動により生じた (使用した)現金(純額)	(9,273) (1,268,917)	(8,367) (1,144,940)	(7,945) (1,087,194)	(12,696) (1,737,321)	(14,410) (1,971,864)
<b>補足情報：</b>					
従業員数	27,600	23,500	20,750	26,500	21,500

(注1) 上記の表に抜粋されている財務情報は、2023年度上半期、2022年度上半期および2021年度上半期の従業員数を除き、ビザ・インクが米国証券取引委員会に提出した直近のフォーム10-Qおよびフォーム10-Kに掲載された、該当する期間の監査済財務書類または未監査財務書類およびそれらに関連した注記から引用されている。

#### 2【事業の内容】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

### 3【関係会社の状況】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

### 4【従業員の状況】

2023年3月31日現在、当社の従業員は全世界で約27,600人である。うち約12,625人は米国、約14,975人は米国外である。当社の従業員との関係は良好と考えている。加えて、同時点において、約2,120人の契約社員または派遣社員、約690人のコンサルタントおよび約5,210人のベンダー（および供給元）と契約関係にある。

### 第3【事業の状況】

#### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

##### (1) 経営方針・経営戦略等

「第2 - 2事業の内容」および「3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

##### (2) 経営環境及び対処すべき課題

「2事業等のリスク」および「3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### 2【事業等のリスク】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

#### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績等の概要

「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

##### (2) 生産、受注及び販売の状況

「(1) 業績等の概要」を参照のこと。

##### (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析

経営陣による本考察および分析では、当社および当社の子会社に関する過去の経営成績、財政状態、流動性、資本資源についての概観を記載し、最近の収益に影響を与えている要因および将来の収益に影響を与えるであろう要因について概説する。本考察および分析は、当社の未監査連結財務諸表および本書「第6 - 1 中間財務書類」の注記と併せて読まれるものとする。

###### (a) 概観

当社は、革新的技術により、200を超える国々および地域における消費者、加盟店、金融機関および政府機関のグローバルな集団間のグローバルな商取引および金銭の移動を円滑にしている世界的な決済技術会社である。当社は、高度な取引処理ネットワークであるビザネット (VisaNet) を通じて、金融機関や加盟店顧客に対して取引処理サービス（主に認証、清算および決済）を提供している。当社は、すべてのエコシステム参加者に対して、安全で、信頼でき、かつ効率的な金銭の移動を円滑にする商品およびソリューションを提供している。

#### 財務業績の概要

当社の報告ベースの米国GAAPおよび非GAAPの経営成績の概要は、以下のとおりである。

3月31日に終了した3ヶ月間			3月31日に終了した6ヶ月間		
2023年	2022年	増減率 <sup>(1)</sup>	2023年	2022年	増減率 <sup>(1)</sup>
(単位：百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)					

純収益	7,985	7,189	11%	15,921	14,248	12%
営業費用	2,649	2,387	11%	5,495	4,670	18%
当期純利益	4,257	3,647	17%	8,436	7,606	11%
希薄化後1株当たり利益	2.03	1.70	20%	4.02	3.54	14%
非GAAP営業費用 <sup>(2)</sup>	2,581	2,287	13%	5,020	4,402	14%
非GAAP当期純利益 <sup>(2)</sup>	4,384	3,836	14%	8,965	7,737	16%
非GAAP希薄化後 1株当たり利益 <sup>(2)</sup>	2.09	1.79	17%	4.27	3.60	19%

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

(注2) GAAPを非GAAPに完全に反映した当社の財務業績については、下記「非GAAP財務業績」における表を参照のこと。

### 銀行部門の混乱

2023年3月31日に終了した四半期において、一部の金融機関が流動性問題に直面し、米国の銀行2行が破綻し、世界の金融市場が不安定化した。これらの事象による当社の経営成績への影響はなかった。当社は、顧客の決済債務を含む、ポートフォリオにおける顧客からの貸借対照表およびオペレーショナル・リスクを継続的に監視および管理している。

### ロシア・ウクライナ情勢

2022年3月31日に終了した四半期において、米国、欧州連合、英国その他の法域および当局によってロシアに経済制裁が課され、ビザおよびその顧客に影響を与えた。2022年3月、当社はロシアにおける当社の事業を一時停止し、その結果、ロシアに関連する国内取引およびクロスボーダー取引から収益を得ることができなくなった。2022年3月31日に終了した3ヶ月間において、ロシアからの純収益の合計（国内取引およびクロスボーダー取引による収益を含む。）は、当社の連結純収益の約4%であった。

最近の一部の金融機関における流動性問題およびウクライナにおける戦争の継続的な影響は、2023年3月30日に提出した当社有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 2 事業等のリスク」において特定される数多くの不確実性のため、予測が難しい。当社は引き続き当社の事業への影響の性質および程度を評価する。

### 2023年度上半期の要旨

2023年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、純収益はそれぞれ前年同期比で11%および12%増加した。これは主に、名目上のクロスボーダー取引高、取引処理件数および名目上の決済高の増加によるものであり、顧客インセンティブの増加により一部相殺された。2023年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、為替レートの変動は、当社の純収益の成長率を約2パーセント・ポイント低下させた。詳細については、下記「(b)経営成績 - 純収益」を参照のこと。

2023年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、GAAP営業費用は、それぞれ前年同期比で11%および18%増加した。これは主に、人件費の増加によるものである。2023年3月31日に終了した6ヶ月間のGAAP営業費用には訴訟引当金の増加も含まれている。詳細については、下記「(b)経営成績 - 営業費用」を参照のこと。2023年3月31日に終了した6ヶ月間において、為替レートの変動は営業費用の成長率を約1パーセント・ポイント低下させた。

2023年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、非GAAP営業費用は、それぞれ前年同期比で13%および14%増加した。これは主に、人件費の増加によるものである。2023年3月31日に終了した6ヶ月間の非GAAP営業費用には一般管理費の増加も含まれている。

### インターチェンジ広域係属訴訟

2023年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社はインターチェンジ広域係属訴訟に関連する申立てに対処するために341百万米ドルの見越額を追加計上した。また、350百万米ドルを当社は米国の訴訟エスクロー口座に預託した。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記4 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 中間財務書類 - 注記12 法的事項」を参照のこと。

### 普通株式の買戻し

2022年10月、当社取締役会は12.0十億米ドルの株式買戻計画を承認した。2023年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社は、公開市場で当社のクラスA普通株式26百万株を5.3十億米ドルで買い戻した。2023年

3月31日現在、当社の株式買戻計画の承認済資金残高は11.9十億米ドルであった。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記8 株主資本」を参照のこと。

### 非GAAP財務業績

当社は非GAAPベースの財務指標を使用しており、経常外のものであるかまたは現金科目への影響がないために、当社の継続的な事業活動を代表していないまたは長期的な事業動向を歪める可能性があると思われる特定の項目を除外している。当社は非GAAP指標について、当社の継続的な経営成績に関する経営陣の見解および評価をより透明性の高いものにするため、投資家にとって有用であると考えている。

#### ・持分投資に係る損益

持分投資に係る損益には、定期的な非現金の公正価値の調整および投資売却損益が含まれる。これらの長期投資は本質的に戦略的であり、主に民間企業への投資である。これらの投資に関連する損益および関連する税効果は、当社が投資する会社の業績に連動しており、したがって、当社の事業の基礎となる業績には関連していない。

#### ・取得した無形資産の償却額

取得した無形資産の償却額は、2019年度以降に実施した企業結合に関連して取得した開発技術、顧客との関係、ブランド等の無形資産の償却である。取得した無形資産の償却額は非現金であり、当社の中核事業ではなく、当社による取得の時期、頻度、規模に大きく影響されていた。そのため、当社の現在の経営成績の評価と過去の経営成績との比較を容易にするために、当社はこの金額および関連する税効果を除外した。

#### ・取得関連費用

取得関連費用は主に、当社の企業結合に関連する1回限りの取引費用および統合費用で構成されている。これらの費用には、専門家報酬、技術統合手数料、再編活動ならびに取得した事業体の購入および統合に関連するその他の直接費用が含まれる。また、取引の購入価格の一部として合意されているが、結合後に費用として計上されることが要求されている場合には、留保資本および繰延資本報酬も含まれる。これらの金額および関連する税効果は、費用が限定された期間に計上され、当社の事業の基礎となる業績を反映していないため、除外している。

#### ・訴訟引当金

2023年および2022年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社は、インターチェンジ広域係属訴訟に関連する申立てに対処するためのそれぞれ341百万米ドルおよび145百万米ドルの追加の見越額および適用税率を使用して算出されたそれぞれ76百万米ドルおよび32百万米ドルの関連する税務上の便益を計上した。米国の遡及的責任計画に基づき、当社は、米国の対象訴訟に関連する金銭債務を、当社のクラスB普通株式がクラスA普通株式に転換される比率の下方修正により補てんする。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記4 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 中間財務書類 - 注記12 法的事項」を参照のこと。

#### ・ロシア・ウクライナ関連費用

2022年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、ロシアの子会社の非連結化に伴い、一般管理費に35百万米ドルの損失を計上した。また、ロシアおよびウクライナの従業員を支援するために実施した措置の結果、人件費として25百万米ドルが発生した。これらの費用および適用税率を使用して算出された4百万米ドルの関連する税務上の便益は、一時的な費用であり、当社の事業の基礎となる業績を反映していないため、除外している。

非GAAP営業費用、営業外収益（費用）、法人税等、実効法人税率、純利益および希薄化後1株当たり利益は、米国GAAPに従って計算されたものの代替とされるべきではなく、また、これから切り離して考慮されるべきではない。下記の表は、当社の米国GAAPに従って計算された報告ベースの財務指標およびそれぞれの非GAAPの財務指標を示している。

	2023年3月31日に終了した3ヶ月間					
	営業費用	営業外収益 (費用)	法人税等	実効 法人税率 <sup>(1)</sup>	純利益	希薄化後1株 当たり利益 <sup>(1)</sup>
	(単位: 百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)					
報告ベース	2,649	(58)	1,021	19.3%	4,257	2.03
持分投資に係る(利益)損失 (純額)	-	90	19		71	0.03
取得した無形資産の償却額	(46)	-	10		36	0.02
取得関連費用	(22)	-	2		20	0.01
非GAAP	2,581	32	1,052	19.4%	4,384	2.09

2023年3月31日に終了した6ヶ月間

	営業費用	営業外収益 (費用)	法人税等	実効 法人税率 <sup>(1)</sup>	純利益	希薄化後1株 当たり利益 <sup>(1)</sup>
	(単位：百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)					
報告ベース	5,495	(171)	1,819	17.7%	8,436	4.02
持分投資に係る(利益)損失 (純額)	-	196	43		153	0.07
取得した無形資産の償却額	(89)	-	19		70	0.03
取得関連費用	(45)	-	4		41	0.02
訴訟引当金	(341)	-	76		265	0.13
非GAAP	5,020	25	1,961	17.9%	8,965	4.27

## 2022年3月31日に終了した3ヶ月間

	営業費用	営業外収益 (費用)	法人税等	実効 法人税率 <sup>(1)</sup>	純利益	希薄化後1株 当たり利益 <sup>(1)</sup>
	(単位：百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)					
報告ベース	2,387	(260)	895	19.7%	3,647	1.70
持分投資に係る(利益)損失 (純額)	-	127	28		99	0.05
取得した無形資産の償却額	(20)	-	4		16	0.01
取得関連費用	(20)	-	2		18	0.01
ロシア・ウクライナ関連費用	(60)	-	4		56	0.03
非GAAP	2,287	(133)	933	19.6%	3,836	1.79

## 2022年3月31日に終了した6ヶ月間

	営業費用	営業外収益 (費用)	法人税等	実効 法人税率 <sup>(1)</sup>	純利益	希薄化後1株 当たり利益 <sup>(1)</sup>
	(単位：百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)					
報告ベース	4,670	(139)	1,833	19.4%	7,606	3.54
持分投資に係る(利益)損失 (純額)	-	(104)	(14)		(90)	(0.04)
取得した無形資産の償却額	(33)	-	7		26	0.01
取得関連費用	(30)	-	4		26	0.01
訴訟引当金	(145)	-	32		113	0.05
ロシア・ウクライナ関連費用	(60)	-	4		56	0.03
非GAAP	4,402	(243)	1,866	19.4%	7,737	3.60

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。実効法人税率、希薄化後1株当たり利益の数値およびそれぞれの合計は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

## 決済高および取引処理件数

決済高は当社のサービス収益の主要な要素となり、取引処理件数は当社のデータ処理収益の主要な要素となる。

決済高は、ビザ、ビザ・エレクトロン、Vペイおよびインターリンクのブランドを冠したカードならびにその他のフォームファクタで購入された米ドル金額の合計を表し、欧州のコ・バッジド (co-badged) ・カードの決済高を除く。名目上の決済高は米ドル建ての金額で、当社の金額が報告される各現地通貨に対する確立された米ドル/外国通貨建ての為替レートを適用して四半期ごとに計算される。取引処理件数は、ビザのネットワーク上で処理されたビザ、ビザ・エレクトロン、Vペイ、インターリンクおよびプラスのブランドを冠したカードならびにその他のフォームファクタを使用した取引を表す。

下表は、名目上の決済高および現金取扱高を示したものである。

	米国			海外			ビザ・インク		
	12月31日に終了した3ヶ月間 <sup>(1)</sup>			12月31日に終了した3ヶ月間 <sup>(1)</sup>			12月31日に終了した3ヶ月間 <sup>(1)</sup>		
	2022年	2021年	増減率 <sup>(2)</sup>	2022年	2021年	増減率 <sup>(2)</sup>	2022年	2021年	増減率 <sup>(2)</sup>
	(単位：十億米ドル、ただし%を除く。)								
名目上の決済高									
消費者クレジット	569	525	8%	696	708	(2%)	1,265	1,233	3%
消費者デビット <sup>(3)</sup>	706	652	8%	662	732	(10%)	1,368	1,384	(1%)
商用 <sup>(4)</sup>	248	219	13%	137	129	7%	385	348	11%

名目上の決済高										
合計 <sup>(2)</sup>	1,522	1,395	9%	1,495	1,569	(5%)	3,018	2,964	2%	
現金取扱高 <sup>(5)</sup>	150	153	(2%)	466	514	(9%)	617	667	(8%)	
名目上の取引高										
合計 <sup>(2)(6)</sup>	1,673	1,548	8%	1,962	2,083	(6%)	3,634	3,632	-%	

	米国			海外			ビザ・インク		
	12月31日に終了した6ヶ月間 <sup>(1)</sup>			12月31日に終了した6ヶ月間 <sup>(1)</sup>			12月31日に終了した6ヶ月間 <sup>(1)</sup>		
	2022年	2021年	増減率 <sup>(2)</sup>	2022年	2021年	増減率 <sup>(2)</sup>	2022年	2021年	増減率 <sup>(2)</sup>

(単位：十億米ドル、ただし%を除く。)

名目上の決済高										
消費者クレジット	1,120	1,005	11%	1,380	1,360	2%	2,500	2,365	6%	
消費者デビット <sup>(3)</sup>	1,388	1,292	7%	1,300	1,425	(9%)	2,688	2,717	(1%)	
商用 <sup>(4)</sup>	494	424	16%	267	247	8%	762	671	14%	
名目上の決済高										
合計 <sup>(2)</sup>	3,002	2,721	10%	2,947	3,031	(3%)	5,949	5,752	3%	
現金取扱高 <sup>(5)</sup>	305	332	(8%)	918	1,011	(9%)	1,223	1,342	(9%)	
名目上の取引高										
合計 <sup>(2)(6)</sup>	3,307	3,053	8%	3,865	4,041	(4%)	7,172	7,094	1%	

下表は、名目上の決済高、不変ドルベースの決済高および現金取扱高の変動を示したものである。

	海外		ビザ・インク		海外		ビザ・インク	
	2022年12月31日に終了した3ヶ月間と2021年12月31日に終了した3ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		2022年12月31日に終了した3ヶ月間と2021年12月31日に終了した3ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		2022年12月31日に終了した6ヶ月間と2021年12月31日に終了した6ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		2022年12月31日に終了した6ヶ月間と2021年12月31日に終了した6ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>	
	名目	不変ドルベース <sup>(7)</sup>						
決済高増加率								
消費者クレジット								
増加率	(2%)	10%	3%	9%	2%	12%	6%	12%
消費者デビット								
増加率 <sup>(3)</sup>	(10%)	(2%)	(1%)	3%	(9%)	(1%)	(1%)	3%
商用増加率 <sup>(4)</sup>	7%	19%	11%	15%	8%	22%	14%	18%
決済高合計								
増加率	(5%)	5%	2%	7%	(3%)	7%	3%	9%
現金取扱高								
増加率 <sup>(5)</sup>	(9%)	(3%)	(8%)	(3%)	(9%)	(3%)	(9%)	(4%)
取引高合計								
増加率	(6%)	3%	-%	5%	(4%)	5%	1%	6%

(注1) 各四半期のサービス収益は、前四半期の名目上の決済高を基準として算定される。したがって、2023年および2022年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間について報告されたサービス収益は、それぞれ2022年および2021年12月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間について当社の金融機関顧客より報告された名目上の決済高が基準になっている。以前に提出された取引高情報が更新されることがある。前期の更新は重大ではなかった。

(注2) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率および合計は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

(注3) 前払いの消費者取扱高およびインターリンク (Interlink) の取扱高を含む。

(注4) 大企業および中小企業向けクレジットおよびデビットならびに前払いの商業取扱高を含む。

(注5) 現金取扱高には、一般に現金アクセス取引、残高アクセス取引、残高送金およびコンビニエンス・チェックが含まれる。

(注6) 名目上の取引高合計は、名目上の決済高合計および現金取扱高の合計である。名目上の取引高合計は、当社の金融機関顧客により、当社の検証のうえ提供される。

(注7) 不変ドルベースの成長率は、米ドルの外国為替相場の変動の影響を除外したものである。

下表は、取引処理件数を示したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月間			3月31日に終了した6ヶ月間		
	2023年	2022年	増減率 <sup>(1)</sup>	2023年	2022年	増減率 <sup>(1)</sup>
	(単位：百万件、ただし%を除く。)					
ビザが処理した取引	50,069	44,807	12%	102,581	92,366	11%

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。以前に提出された情報が更新されることがある。前期の更新は重大ではなかった。

## (b) 営業成績

### 純収益

下表は、米国内および海外の当社の純収益を示したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月間			3月31日に終了した6ヶ月間		
	2023年	2022年	増減率 <sup>(1)</sup>	2023年	2022年	増減率 <sup>(1)</sup>
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)					
米国	3,540	3,079	15%	7,107	6,257	14%
海外	4,445	4,110	8%	8,814	7,991	10%
<b>純収益</b>	<b>7,985</b>	<b>7,189</b>	<b>11%</b>	<b>15,921</b>	<b>14,248</b>	<b>12%</b>

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

純収益は、当該3ヶ月間および6ヶ月間において同期比で増加したが、これは主に名目上のクロスボーダー取引高、取引処理件数および名目上の決済高の増加によるものであり、顧客インセンティブの増加により一部相殺された。

当社の純収益は、各地域の通貨建ての決済高および関連収益が米ドルに換算されるため、米ドル相場の上全般による影響を受ける。2023年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、為替レートの変動は当社の純収益の成長率を約2パーセント・ポイント低下させた。

下表は、当社の純収益の内訳を示したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月間			3月31日に終了した6ヶ月間		
	2023年	2022年	増減率 <sup>(1)</sup>	2023年	2022年	増減率 <sup>(1)</sup>
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)					
サービス収益	3,771	3,521	7%	7,282	6,714	8%
データ処理収益	3,819	3,480	10%	7,646	7,094	8%
国際取引収益	2,749	2,208	24%	5,546	4,382	27%
その他収益	551	474	16%	1,138	923	23%
顧客インセンティブ	(2,905)	(2,494)	16%	(5,691)	(4,865)	17%
<b>純収益</b>	<b>7,985</b>	<b>7,189</b>	<b>11%</b>	<b>15,921</b>	<b>14,248</b>	<b>12%</b>

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

- ・ サービス収益は、ロシアにおける当社事業の一時停止の影響があつたにもかかわらず、主に当該3ヶ月間および6ヶ月間における名目上の決済高がそれぞれ同期比で2%および3%成長したことにより増加した。サービス収益は、ビジネスミックスおよび選定された価格設定の修正によっても増加した。
- ・ データ処理収益は、主に、当該3ヶ月間および6ヶ月間において、取引処理件数がそれぞれ同期比で12%および11%全体的に成長したことにより増加したが、ロシアにおける当社事業の一時停止により一部相殺された。
- ・ 国際取引収益は、主に、当該3ヶ月間および6ヶ月間において、名目上のクロスボーダー取引高が増加したことにより、それぞれ同期比で27%および25%増加した(欧州内の取引を除く。)。国際取引収益もま

た、幅広い通貨のボラティリティおよび選定された価格設定の修正により増加したが、ビジネスミックスにより一部相殺された。

- ・その他収益は、マーケティング・サービスおよびコンサルティング・サービスに関連する付加価値サービスの収益により増加した。その他収益は、取得関連収益によっても増加した。
- ・顧客インセンティブは、主に当該3ヶ月間および6ヶ月間における決済高が増加したことにより、同期比で増加した。当社が将来において計上する顧客インセンティブの額は、業績予想の変化、実際の顧客の業績、既存の契約の変更または新規契約の締結に伴い変動する可能性がある。

## 営業費用

下表は、当社の営業費用合計の構成要素を示したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月間			3月31日に終了した6ヶ月間		
	2023年	2022年	増減率 <sup>(1)</sup>	2023年	2022年	増減率 <sup>(1)</sup>
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)					
人件費	1,515	1,226	24%	2,852	2,351	21%
マーケティング費用	309	314	(2%)	641	594	8%
ネットワークおよび 処理費	179	190	(6%)	357	380	(6%)
専門家報酬	130	125	5%	239	225	7%
減価償却費	234	207	13%	461	405	14%
一般管理費	282	325	(13%)	604	567	6%
訴訟引当金	-	-	NM	341	148	131%
<b>営業費用合計</b>	<b>2,649</b>	<b>2,387</b>	<b>11%</b>	<b>5,495</b>	<b>4,670</b>	<b>18%</b>

NM: 意味を持たない。

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

- ・人件費は、買収を含む当社の将来への成長投資戦略を反映して、主に従業員数の増加および報酬の増加により増加した。
- ・マーケティング費用は、主に様々なキャンペーン (FIFAワールドカップ2022™を含む。) および顧客のマーケティングに対する支出が増加したことにより、2023年3月31日に終了した6ヶ月間において増加した。かかる増加は、当期において北京2022オリンピック冬季競技大会のための支出が生じなかったことにより一部相殺された。
- ・ネットワークおよび処理費は、主にロシアにおける当社事業の一時停止の結果としてロシア国内の取引処理に関連する手数料が生じなかったことにより減少したが、成長を支えるための技術およびプロセッシング・ネットワークへの投資を継続的に増額したことにより一部相殺された。
- ・減価償却費は、主に買収および継続的な投資による追加の減価償却費が計上されたことにより増加した。
- ・一般管理費は、主にロシアにおける当社事業の一時停止の結果として費用が生じなかったことにより、2023年3月31日に終了した3ヶ月間において減少した。費用は主に出張費用および出張関連のカード特典利用の増加により、2023年3月31日に終了した6ヶ月間において増加したが、ロシアにおける当社事業の一時停止の結果として費用が生じなかったことにより一部相殺された。
- ・訴訟引当金は、主に米国の対象訴訟に関連する見越額の増加により、2023年3月31日に終了した6ヶ月間において増加した。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記12法的事項」を参照のこと。

## 営業外収益（費用）

下表は、当社の営業外収益（費用）の構成要素を示したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月間			3月31日に終了した6ヶ月間		
	2023年	2022年	増減率 <sup>(1)</sup>	2023年	2022年	増減率 <sup>(1)</sup>
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)					
支払利息	(142)	(134)	6%	(279)	(268)	4%
投資収益（費用）および その他	84	(126)	(167%)	108	129	(16%)
<b>営業外収益（費用）合計</b>	<b>(58)</b>	<b>(260)</b>	<b>(78%)</b>	<b>(171)</b>	<b>(139)</b>	<b>23%</b>

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

- ・支払利息は、2023年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、主にデリバティブ商品による利益の減少により増加したが、間接税に関連する利息の減少により一部相殺された。
- ・投資収益（費用）およびその他は、主に当社の現金および投資の金利収入の増加ならびに当社の持分投資に係る損失の減少により、2023年3月31日に終了した3ヶ月間において増加した。投資収益およびその他は、主に当社の投資に係る損失により、2023年3月31日に終了した6ヶ月間において減少したが、当社の現金および投資の金利収入の増加により相殺された。

## (c) 実効法人税率

下表は、当社の実効法人税率を示したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月間		3月31日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
実効法人税率	19%	20%	18%	19%

実効法人税率の変動は、主に、継続中の税務調査において入手した新たな情報に基づき不確実な税務ポジションの再測定を行った結果、2023年3月31日に終了した6ヶ月間において142百万米ドルの過年度に関連する税務上の便益が計上されたことによるものである。

## (d) 流動性および資本資源

### キャッシュ・フロー・データ

下表は、各期間の当社のキャッシュ・フロー活動を要約したものである。

	3月31日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年
	(単位：百万米ドル)	
以下の活動により生じた（使用した）現金の合計		
営業活動	8,031	7,721
投資活動	(835)	(2,332)
財務活動	(9,273)	(8,367)
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物に係る 為替レート変動の影響	828	(305)
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物の増額 (減額)	<b>(1,249)</b>	<b>(3,283)</b>

### 営業活動

2023年3月31日に終了した6ヶ月間における営業活動により生じた現金は、主に当社の基本的事業の成長により前年同期比で増加したが、インセンティブ決済の増加により一部相殺された。

## 投資活動

2023年3月31日に終了した6ヶ月間における投資活動に使用された現金は、前年同期比で減少した。これは主に、取得に関する現金支出が生じなかったことおよび当年度において純投資ヘッジ・デリバティブ商品の決済により現金を受け取ったことによるものであり、投資有価証券の購入額（満期償還額および売却額控除後）の増加により一部相殺された。

## 財務活動

2023年3月31日に終了した6ヶ月間における財務活動に使用された現金は、前年同期比で増加した。これは主に、当社の2022年12月満期シニア債の満期が到来したことにより債務元本の返済が行われたこと、コマーシャルペーパー発行による手取金が生じなかったことおよび配当支払が増加したことによるものであり、株式買戻しの減少により一部相殺された。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記6 借入金」および「第6 - 1 中間財務書類 - 注記8 株主資本」を参照のこと。

## 流動性の源泉

当社の流動性の主な資源は、手持ち現金、当社の営業活動によるキャッシュ・フロー、当社の投資ポートフォリオならびに様々な株式および借入金の利用等である。営業活動による資金は、資金需要、保有資産がもたらす流動性へのアクセスおよび保有資産から生じる利益に応じ、現金および現金同等物ならびに短期または長期投資有価証券の形で維持している。当社の短期および長期の流動性の需要に関する当社の現在のキャッシュ・フローの予算および予測に基づき、当社は当社の現在および推定された流動性の資源は、今後12ヶ月超にわたって推定された流動性の需要をみだすのに十分であると考えている。当社は、当社の経営成績、現在の経済および資本市場の状態ならびにその他の関連する状況を考慮に入れて、流動性ポジションおよび追加の流動性の潜在的な資源を引続き査定する。

## 流動資産の使途

2022年9月30日以降、当社の流動資産の主な利用において重大な変更はなかった（ただし、以下に記載されているものを除く。）。

## 普通株式の買戻し

2023年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社は、公開市場で当社のクラスA普通株式を5.3十億米ドルで買い戻した。2023年3月31日現在、当社の株式買戻計画の承認済資金残高は11.9十億米ドルであった。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記8 株主資本」を参照のこと。

## 配当金

2023年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社は、1.9十億米ドルの配当金を公表し、当社の普通株式および優先株式（以下に定義される。）の株主に支払った。2023年4月25日、当社取締役会は、クラスA普通株式（クラスBおよびクラスC普通株式ならびにシリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式（以下に定義される。）の場合は転換株式を基準に決定される。）の1株当たり0.45米ドルの四半期現金配当を行うことを公表した。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記8 株主資本」を参照のこと。取締役会の承認を条件に、四半期ごとの配当金を引続き現金で支払う予定である。すべての優先株式ならびにクラスB普通株式およびクラスC普通株式については、転換したものと仮定して将来の配当金を按分する予定である。

## シニア債

2023年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社の2022年12月満期シニア債の満期が到来したことにより、当社は2.25十億米ドルの元本の返済を行った。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記6 借入金」を参照のこと。

## 訴訟

2023年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社は、インターチェンジ広域係属訴訟に関連する申立てに対処するため、350百万米ドルを米国の訴訟エスクロー口座に預託した。2023年3月31日現在、当該口座の残高は1.6十億米ドルであり、当社の連結貸借対照表上では使途制限現金として反映されている。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記4 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 中間財務書類 - 注記12 法的事項」を参照のこと。

#### (e) 未適用の会計基準

財務会計基準審議会は、会計に関するいくつかのアップデートを公表したが、当社は、当該アップデートは当社には適用されないものと判断し、当社の連結財務諸表への重要な影響はないと予想している。

#### 4【経営上の重要な契約等】

以下の事項を除き、当該半期中において、経営上の重要な契約はなかった。

2023年5月31日、当社は、借入人としてのビザ・インク、ビザ・インターナショナル・サービス・アソシエーション(Visa International Service Association)、ビザUSA・インク(Visa U.S.A. Inc.)、ビザ・ヨーロッパ・リミテッド(Visa Europe Limited)、事務代理人としてのバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション(Bank of America Corporation)、シンジケーション代理人としてのJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー(JPMorgan Chase & Co.)および様々なレンダーとの間で、最大七十億米ドルまでの借入れを可能とする5年リボルビング信用契約を更新した。レンダーは、当日の利用をドル建ての借入れに限定することを条件として、合意された通貨で借入人にローン・コミットメントを提供することに同意している。

#### 5【研究開発活動】

該当なし。

## 第4【設備の状況】

### 1【主要な設備の状況】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当なし。

## 第5【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

【株式の総数】(2023年3月31日現在)

授権株数(株) <sup>(1)</sup>	種類	発行済株式総数(株) <sup>(2)</sup>	未発行株式数(株)
2,003,366,656,020	普通株式	1,997,224,909 <sup>(3)</sup>	2,000,745,131,171 <sup>(4)</sup>
	優先株式	5,730,039	18,811,237

(注1) 優先株式25,000,000株(1株当たり額面0.0001米ドル)(以下「優先株式」という。)が授権されている。

(注2) 発行済株式総数には、自己株式は含まれていない。

(注3) 普通株式の発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスB普通株式123,525,418株が含まれる。

(注4) 未発行株式数には、当社の2007年株式インセンティブ報酬制度および2015年従業員株式購入制度に基づくクラスA普通株式103,546,478株が含まれる。

【発行済株式】(2023年3月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスA普通株式	1,618,601,419	ニューヨーク証券取引所	(1)
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスB普通株式	369,038,802	該当なし	(2)(3)
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスC普通株式	9,584,688	該当なし	(3)
無記名式 額面0.0001米ドル	シリーズA優先株式	92,750	該当なし	(4)
無記名式 額面0.0001米ドル	シリーズB優先株式	2,480,466	該当なし	(4)
無記名式 額面0.0001米ドル	シリーズC優先株式	3,156,823	該当なし	(4)
計	-	2,002,954,948	-	-

(注1) クラスA普通株式:

議決権: クラスA普通株式の各株主は、議決権を持つこととする。

議決権の数: クラスA普通株式の各株主は、クラスA普通株式1株につき1票の議決権が与えられることとする。

(注2) クラスB普通株式:

発行数には、当社の完全子会社が所有するクラスB普通株式123,525,418株が含まれる。

(注3) クラスB普通株式およびクラスC普通株式:

議決権: クラスB普通株式およびクラスC普通株式の各株主は議決権を持たないこととする。ただし、法により定められたその他の投票に加え、クラスB普通株式およびクラスC普通株式が発行され続ける場合は、この限りではない。( )新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引で、同取引においてクラスA普通株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものの承認については、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の議決権の

過半数（「転換後基準」とする。）を有する株主が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする（当該議決にはクラスA普通株式の株主は参加しない。）。ただし、クラスB普通株式およびクラスC普通株式が、同じ交換、または変更の対象となり、かつ1株当たりの株式、有価証券、現金もしくは他の財産（実際に適用があるものに限る。）の価額が、クラスA普通株式1株の交換、転換または変更時の価額と等しい場合はこの限りではない。（ ）当社事業の中核をなす決済事業からの撤退（すなわち、消費者向けデビット/クレジット決済事業の運営を以後行わないこと。）については、すべてのクラスとシリーズの普通株式の議決権を80%以上有する株主が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする。

議決権の数：クラスB普通株式またはクラスC普通株式の各株主が上記（ ）もしくは（ ）または適用法に従い、投票する権利が与えられる各事由に関し、各株主には、かかる議決権に関する基準日に、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の発行済全株式がクラスA普通株式に転換されるものと想定し、議決権に関する基準日に有効な適用転換比率に基づき、かかる株主が所有し、クラスB普通株式またはクラスC普通株式1株が転換されるはずのクラスA普通株式の総数と等しい数の議決権が与えられる。

（注4）シリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式：

議決権は、シリーズA転換条項付参加型優先株式（以下「シリーズA優先株式」という。）、シリーズB転換条項付参加型優先株式（以下「シリーズB優先株式」という。）およびシリーズC転換条項付参加型優先株式（以下「シリーズC優先株式」という。）の株主が（ ）当該シリーズの優先株式が有する優先権、権利および特権とは実質的には異なる優先権、権利および特権を有する株式もしくはその他の持分有価証券を受領するか、または（ ）当社のクラスA普通株式の株主が受領するものとは異なる有価証券、現金もしくはその他の財産を受領することとなる予定される統合または合併に制限されている。

## （2）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2022年10月1日から 2023年3月31日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	463,375
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	463,375
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(上段は米ドル、下段は円)	185.52
	25,387
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(上段は米ドル、下段は円)	85,964,035
	11,763,318,549
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	463,375
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	463,375
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(上段は米ドル、下段は円)	185.52
	25,387
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(上段は米ドル、下段は円)	85,964,035
	11,763,318,549
当該中間会計期間の末日において残存する当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	13,578,658

## （3）【発行済株式総数及び資本金の状況】(2023年3月31日現在)

### クラスA普通株式（IPOおよび制限株式特典によるもの）

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2022年9月30日 <sup>(1)</sup>	-	1,634,524,571	-	163,452.46
			-	22,366,835
2023年3月31日 <sup>(1)</sup>	(15,923,152)	1,618,601,419	(1,592.32)	161,860.14
			(217,893)	22,148,942

(注1) ビザは、2020年度第4四半期から2023年3月31日までの期間において、シリーズA優先株式またはクラスC普通株式と引換えに既存株主に対してクラスA普通株式50,972,696株を発行した。かかる転換によるビザの完全希薄化後株式数の増加はなかった。

### クラスB普通株式 (転換前はUSA普通株式)

年月日	発行済株式総数増減数 (株) <sup>(1)</sup>	発行済株式総数残高 (株) <sup>(1)</sup>	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2022年9月30日	-	369,038,802	-	36,903.88
			-	5,049,927
2023年3月31日	-	369,038,802	-	36,903.88
			-	5,049,927

(注1) 発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスB普通株式123,525,418株が含まれる。

### クラスC普通株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2022年9月30日	-	9,812,105	-	981.21
			-	134,269
2023年3月31日	(227,417)	9,584,688	(22.74)	958.47
			(3,112)	131,157

### シリーズA優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2022年9月30日	-	155,613	-	15.56
			-	2,129
2023年3月31日	(62,863)	92,750	(6.29)	9.28
			(861)	1,270

### シリーズB優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2022年9月30日	-	2,480,466	-	248.05
			-	33,943
2023年3月31日	-	2,480,466	-	248.05
			-	33,943

### シリーズC優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2022年9月30日	-	3,156,823	-	315.68
			-	43,198

2023年3月31日	-	3,156,823	-	315.68
			-	43,198

## (4) 【大株主の状況】(2023年3月31日現在)

合衆国証券法のもとでは、公開会社の株主は、当該公開会社のいずれかのクラスの上場株式の発行済株式総数の5%以上を実質的に保有するまで、かかる株主が実質的に保有する株式数を開示する義務はない。以下の表は、当社の発行済株式総数の5%以上を保有する株主が開示した情報および当社の各発行済株式総数の1%超から5%未満を保有する株主に関して当社が入手できる最大限の情報について記載している。

## クラスA 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
ザ・ヴァンガード・グループ <sup>(1)</sup> (The Vanguard Group)	19355ペンシルベニア州 マルバーン ヴァンガード・ブルバード100	147,356,830	9.10
ブラックロック・インク <sup>(2)</sup> (BlackRock, Inc.)	10055ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート55	126,434,456	7.81
計	-	273,791,286	16.92

(注1) 所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、2023年2月9日付けでSECに提出されたフォームSC 13G/Aに基づいている。

(注2) 所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、2023年2月7日付けでSECに提出されたフォームSC 13G/Aに基づいている。

## クラスB 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) <sup>(1)</sup>	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) <sup>(2)</sup>
ブルーリッジ・ インベストメント・ エルエルシー (Blue Ridge Investments, LLC)	10036-6728ニューヨーク州 ニューヨーク ワン・ブライアント・パーク	64,285,884	17.42
JPモルガン・チェース・ アンド・カンパニー (JPMorgan Chase & Co.) (JPモルガン・チェース・ バンク・エヌ・エー (JPMorgan Chase Bank, N.A.))	10172ニューヨーク州 ニューヨーク パークアベニュー277 11階 (19801-2920デラウェア州 ウィルミントン ノースウォルナットストリート 201 15階)	37,154,211	10.07
シティグループ・インク (Citigroup Inc.) (シティバンク・エヌ・エー (Citibank, N.A.)) (子会社であるシティコープ・ノー スアメリカ・インク (Citicorp North America Inc)、マルルス (Malurus I)、マルルス (Malurus II) およびマルルス (Malurus III) の名義で10社の子 会社の口座により保有)	10013-2362ニューヨーク州 ニューヨーク グリニッジストリート388	31,715,840	8.59

ウェルズ・ファーゴ・ アンド・カンパニー (Wells Fargo & Company)  (ウェルズ・ファーゴ・ リスク・サービス・インク (Wells Fargo Risk Services, Inc.))	94104カリフォルニア州 サンフランシスコ モンゴメリーストリート420  (28202-0901ノースカロライナ州 シャーロット サウス・カレッジ・ストリート 301 7階)	29,908,730	8.10
パークレイズ・バンク・ ピーエルシー (Barclays Bank PLC)  (パークレイズ・バンク・ピーエル シーの代理外国銀行組織 (FBO) で あるJPモルガン・エスイー・ルクセ ンブルク (JP Morgan SE, Luxembourg) によって管理され る。)	10017-3217ニューヨーク州 ニューヨーク マディソン・アベニュー383	12,006,100	3.25
MUFGセキュリティーズEMEA・ ピーエルシー (MUFG Securities EMEA PLC)	EC2Y 9AJ ロンドン ローブメーカー・ストリート25	9,964,626	2.70
パークレイズ・バンク・ ピーエルシー (Barclays Bank PLC)	07981-1059ニュージャージー州 ホイッパニー ジェファーソンパーク400	9,247,878	2.51
ゴールドマン・サックス・ アンド・カンパニー・ エルエルシー (Goldman Sachs & Co. LLC)  (子会社であるゴールドマン・サッ クス (Goldman Sachs)、VLITホー ルド・コー (VLIT Holdco)、デ イ・ストリート (Dey Street)、 チェンバーズ・ストリート (Chambers Street)、マレー・ス トリート (Murray Street)の名義で 7社の子会社の口座により保有)	10282-2102ニューヨーク州 ニューヨーク ウェスト・ストリート200	7,391,058	2.00
ビー・エヌ・ピー・パリバ・ アービトラージ・エヌエヌシー (BNP Paribas Arbitrage SNC)	10019-6018ニューヨーク州 ニューヨーク 7番街787 8階	6,723,435	1.82
ザ・ノーザン・トラスト・ カンパニー (The Northern Trust Company)	60603-1008イリノイ州 シカゴ サウス・ラサール・ストリート50 M-10	4,129,834	1.12
計	-	212,527,596	57.59

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2023年3月31日現在の発行済クラスB普通株式の総数に基づき算出されている。

### クラスC 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) <sup>(1)</sup>	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) <sup>(2)</sup>
三井住友カード株式会社 (Sumitomo Mitsui Card Company, Limited)	135-0061東京都江東区豊洲 2-2-31	4,173,490	43.54
招商銀行 (China Merchants Bank)	518040深圳市深南大道7088号 招商銀行大厦	321,323	3.35

中国工商銀行股份有限公司 (Industrial & Commercial Bank Of China Limited)	100032北京市西城区 復興門内大街55号	242,178	2.53
聯邦銀行 (Union Bank Of Taiwan)	105台北市 民生東路3段109号 3階	234,842	2.45
ハリクセービングス・ バンク・オブ・カザフスタン ジェイエスシー (Halyk Savings Bank of Kazakhstan JSC)	A26M3K5 アルマトイ メデウ地区 アルファラビ通り40	207,292	2.16
バンコ・デ・ベネズエラ・ エス・エー (Banco De Venezuela Sa)	1010トーレBDV エスキーナ・デ・ソシエダ ウニベルシダ通り	204,425	2.13
中国銀行股份有限公司 (Bank Of China Limited)	100031北京市西城区 宣武門内大街8号 バンクカードセンターBOC	198,558	2.07
アラブ・ナショナル・バンク (Arab National Bank)	11564リヤド 私書箱56921	178,049	1.86
聯合クレジットカードセンター (National Credit Card Center)	105台北市 復興北路363号 4階	163,142	1.70
中国建設銀行股份有限公司 (China Construction Bank Corporation)	100032北京市西城区 鬧市口大街1号 中国建設銀行股份有限公司	149,281	1.56
計	-	6,072,580	63.36

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2023年3月31日現在の発行済クラスC普通株式の総数に基づき算出されている。

### シリーズA優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) <sup>(1)</sup>	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) <sup>(2)</sup>
エルピージー・エクイティ・ インベストメンツ・リミテッド (LBG Equity Investments Limited)	EC2V 7HN ロンドン グresham・ストリート25	10,286	11.09
エイビス・ヨーロッパ・ エセ・エレ (Avis Europa SL)	28027マドリード アルトゥーロ・ソリア通り 97A 4階	4,549	4.90
ユニクレジット・エッセピア (UniCredit S.p.A.)	20154ミラノ ピアッツァ・ガエ・アウレンティ3 タワーA	4,179	4.51
コーナー・バンカ・エス・エー (Cornèr Banca SA)	6900ルガノ カノーヴァ通り16	3,052	3.29
トルキエ・イシュ・バンカシ・ エー・エス (Türkiye Bankası A. )	34330イスタンブール レヴェント イシュ・クールレリ1 18階	2,375	2.56
カルタ・シ・エッセピア (CartaSi S.p.A.)	20145ミラノ コルソ・センピオーネ55	2,253	2.43
トルキエ・ガランティ・ バンカシ・アノニム・シルケティ (Türkiye Garanti Bankası Anonim irketi)	34340イスタンブール ニスペティエ・マハーレシ アイトル・カデッシ2	2,129	2.30

OPコーポレート・バンク・ ピーエルシー (OP Corporate Bank plc)	00510ヘルシンキ ゲブハルディナウキオ 1	2,123	2.29
ポストファイナンス・アーゲー (PostFinance AG)	3030ベルン ミンガー通り20	1,681	1.81
バンク・ポルスカ・カサ・オピエ キ・スプウカ・アクツィーナ (Bank Polska Kasa Opieki Spółka Akcyjna)	02-091ワルシャワ ジウィルキ・イ・ウィグリー31	1,587	1.71
計	-	34,214	36.89

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2023年3月31日現在の発行済シリーズA優先株式の総数に基づき算出されている。

### シリーズB優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) <sup>(1)</sup>	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) <sup>(2)</sup>
ワールドペイ (UK) リミテッド (WorldPay (UK) Limited)	EC4N 8AF ロンドン ウォールブルック25 ウォールブルックビル	422,755	17.04
メディオバンカ・バンカ・ ディ・クレディト・ フィナンジアリオ・エッセピア (Mediobanca Banca Di Credito Finanziario S.p.A)	20121ミラノ ピアッツェッタ・エンリコ・ クッチャ 1	416,832	16.80
エルピージー・エクイティ・ インベストメンツ・リミテッド (LBG Equity Investments Limited)	EC2V 7HN ロンドン グresham・ストリート25	333,554	13.45
エイチエスピーシー・バンク・ ピーエルシー (HSBC Bank plc)	E14 5HQ ロンドン カナダ・スクエア 8	224,333	9.04
アールピーエス・エー・エー・ ホールディングス (UK) リミテッド (RBS AA Holdings (UK) Limited)	EC2M 4AA ロンドン ビショップスゲート250	184,077	7.42
チェース・ペイメントック・ ヨーロッパ・リミテッド (Chase Paymentech Europe Limited)	D02 RK57 ダブリン 2 サー・ジョン・ロジャーソンズ・ キー79 キャピタルドック200 7階	175,311	7.07
アライド・アイリッシュ・ バンク・ピーエルシー (Allied Irish Banks, p.l.c.)	D02 R126 ダブリン 2 モールスワース・ストリート10	135,035	5.44
ビー・エヌ・ビー・パリバ・ アービトラージ・エヌエヌシー (BNP Paribas Arbitrage SNC)	10019-6018ニューヨーク州 ニューヨーク 7番街787 8階	111,772	4.51
サンタンデール・エクイティ・ インベストメンツ・リミテッド (Santander Equity Investments Limited)	NW1 3AN ロンドン リージェンツ・プレイス トリトンスクエア 2	81,584	3.29

パークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Limited)	E14 4BB ロンドン ノース・コロネード 5	63,436	2.56
計	-	2,148,689	86.62

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2023年3月31日現在の発行済シリーズB優先株式の総数に基づき算出されている。

## シリーズC優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) <sup>(1)</sup>	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) <sup>(2)</sup>
ビー・ピー・シー・イー・ エス・エー (BPCE S.A.)	75013パリ ピエール・マンデス＝フランス通り 50	219,300	6.95
ソシエテ・ジェネラル・ エス・エー (Société Générale S.A.)	75886パリ18区 オーベルヴィリエ通り189	196,425	6.22
ビー・エヌ・ピー・パリバ (BNP Paribas)	75009パリ イタリア通り16	137,223	4.35
セルヴィレド・ソシエダッド・エ スパニョーラ・デ・ メディオス・デ・パゴ・ エセ・アー (Servired, Sociedad Española de Medios de Pago, S.A.)	28016マドリッド プランタ・エディフィシオ・ ゴルベア4 ホセ・バルダサノ・バオス通り9	102,310	3.24
クレディ・アグリコル・ コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク (Credit Agricole Corporate and Investment Bank)	92547モンルージュ セデックス レ・ゼタジュニ広場12番地	94,990	3.01
ヴェーエヌ・ノルゲ・アーエス (Vn Norge As)	0114オスロ ヴィカ 私書箱1397	94,605	3.00
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	67000ストラスブール リュ・ライフアイゼン4	75,008	2.38
カルタ・シ・エッセピア (CartaSi S.p.A.)	20145ミラノ コルソ・センピオーネ55	70,874	2.25
パークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Limited)	E14 4BB ロンドン ノース・コロネード 5	70,150	2.22
スウェドバンク・ アクツィエボラーグ・ プブリクト (Swedbank AB (PUBL))	Se-105 スtockホルム34	67,006	2.12
計	-	1,127,891	35.73

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2023年3月31日現在の発行済シリーズC優先株式の総数に基づき算出されている。

## 2【役員の状況】

2023年3月30日に当社の有価証券報告書を提出した後、当社取締役および役員に以下の変更が生じた。

男性の取締役および主要執行役員の数：11名、女性の取締役および主要執行役員の数：6名（取締役および主要執行役員のうち女性の比率：約35%）

**新任取締役**

役職	氏名および年齢	就任日および任期	略歴	所有株式数
独立取締役	パム・マーフィー (Pam Murphy) 50歳	2023年4月10日 当社の2024年 年次株主総会 まで	マーフィー氏は、2020年1月からサイバーセキュリティ・ソフトウェアおよびサービスのプロバイダーであるインパーバ・インク (Imperva, Inc.) の最高経営責任者を務めている。インパーバに入社する前は、エンタープライズ・ソフトウェア企業であるインフォア・インク (Infor, Inc.) に9年間在籍し、そのうち8年間は最高執行責任者を務めた。それ以前は、10年超にわたってオラクル・コーポレーション (Oracle Corporation) に在籍し、複数のリーダー的役割を担い、グローバル・セールス業務、ヨーロッパ、中東、およびアフリカのコンサルティング業務、ならびにオラクルのグローバルビジネスユニットのフィールド・ファイナンスを担当していた。マーフィー氏はロックウェル・オートメーション・インク (Rockwell Automation Inc.) の取締役会にも従事している。	841株

## 第6【経理の状況】

ビザ・インク(以下、「ビザ」という。)は、本国において1934年米国証券取引所法に基づき四半期報告書フォーム10-Qを開示している。フォーム10-Qにおける未監査四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則にしたがって表示されている。経営陣の意見では、中間期に報告された業績を適正に表示するために、通常継続的に発生する調整のすべてを当該未監査四半期連結財務諸表に反映している。通常年次財務諸表で開示される特定の情報および注記はフォーム10-Qでは省略されている。したがって、当社の重要な会計方針を含む追加の開示について、フォーム10-Qにおける未監査四半期連結財務諸表は、ビザの2022年9月30日に終了した事業年度に関する年次報告書であるフォーム10-Kならびにフォーム10-Qおよび8-Kにおけるその後の開示と併せて読まれるべきものである。

この半期報告書に記載されているビザの中間連結財務書類は2023年3月31日に終了した四半期に関する四半期報告書であるフォーム10-Qから抜粋したものである。「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第76条第1項の規定に基づき、ビザの中間連結財務諸表の和文翻訳を記載した。

ビザの中間連結財務諸表は米ドルで表示されている。以下の主要な計数についての米ドル金額の日本円への換算は、2023年5月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=136.84円)の換算レートで計算したものである。

ビザの中間連結財務諸表は、公認会計士等による監査を受けていない。

## 1 【中間財務書類】

**ピザ・インク**  
**連結貸借対照表**  
**(未監査)**

(一株当たり情報を除き、単位：百万)

	2023年3月31日		2022年9月30日	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>資産</b>				
現金および現金同等物	13,842	1,894,139	15,689	2,146,883
用途制限現金同等物 - 米国訴訟エスクロー勘定	1,616	221,133	1,449	198,281
投資有価証券	2,752	376,584	2,833	387,668
未収決済金	1,942	265,743	1,932	264,375
売掛金	2,122	290,374	2,020	276,417
顧客担保資産	2,739	374,805	2,342	320,479
1年以内回収予定顧客インセンティブ	1,477	202,113	1,272	174,060
前払費用およびその他流動資産	2,167	296,532	2,668	365,089
流動資産合計	28,657	3,921,424	30,205	4,133,252
投資有価証券	2,840	388,626	2,136	292,290
顧客インセンティブ	3,737	511,371	3,348	458,140
不動産、設備およびテクノロジー（純額）	3,359	459,646	3,223	441,035
のれん	18,078	2,473,794	17,787	2,433,973
無形資産（純額）	26,574	3,636,386	25,065	3,429,895
その他資産	3,510	480,308	3,737	511,371
資産合計	86,755	11,871,554	85,501	11,699,957
<b>負債</b>				
買掛金	280	38,315	340	46,526
未払決済金	3,069	419,962	3,281	448,972
顧客担保資産見返	2,739	374,805	2,342	320,479
未払報酬および給付	998	136,566	1,359	185,966
顧客インセンティブ	6,783	928,186	6,099	834,587
未払費用	3,626	496,182	3,726	509,866
短期負債	-	-	2,250	307,890
未払訴訟債務	1,602	219,218	1,456	199,239
流動負債合計	19,097	2,613,233	20,853	2,853,525
長期債務	20,606	2,819,725	20,200	2,764,168
繰延税金負債	5,462	747,420	5,332	729,631
その他負債	3,025	413,941	3,535	483,729
負債合計	48,190	6,594,320	49,920	6,831,053

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

**ビザ・インク**  
**連結貸借対照表-(つづき)**  
**(未監査)**

(一株当たり情報を除き、単位：百万)

	2023年3月31日		2022年9月30日	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>資本</b>				
シリーズA、シリーズBおよびシリーズC転換参加型優先株式(優先株式)、額面0.0001ドル、授権株式数25株および発行済株式数5株(シリーズA優先株式：1株未満、シリーズB優先株式：2株、シリーズC優先株式：3株)	1,885	257,943	2,324	318,016
クラスA、クラスBおよびクラスC普通株式ならびに資本剰余金、額面0.0001ドル、授権株式数2,003,341株(クラスA普通株式：2,001,622株、クラスB普通株式：622株、クラスC普通株式：1,097株)、発行済株式数1,874株(クラスA普通株式：1,619株、クラスB普通株式：245株、クラスC普通株式：10株)および1,890株(クラスA普通株式：1,635株、クラスB普通株式：245株、クラスC普通株式：10株)	20,095	2,749,800	19,545	2,674,538
カバード・ロスを回収する権利	(35)	(4,789)	(35)	(4,789)
未処分利益	17,610	2,409,752	16,116	2,205,313
累積その他包括利益(損失)(純額)				
投資有価証券	(66)	(9,031)	(106)	(14,505)
確定給付型年金およびその他の退職後給付制度	(161)	(22,031)	(169)	(23,126)
デリバティブ商品	(268)	(36,673)	418	57,199
為替換算調整	(495)	(67,736)	(2,512)	(343,742)
累積その他包括利益(損失)(純額)合計	(990)	(135,472)	(2,369)	(324,174)
資本合計	38,565	5,277,235	35,581	4,868,904
負債および資本合計	86,755	11,871,554	85,501	11,699,957

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

**ピザ・インク**  
**連結損益計算書**  
**(未監査)**

(一株当たり情報を除き、単位：百万)  
3月31日に終了した6ヶ月

	2023年		2022年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>純収益</b>	15,921	2,178,630	14,248	1,949,696
<b>営業費用</b>				
人件費	2,852	390,268	2,351	321,711
マーケティング費	641	87,714	594	81,283
ネットワークおよび処理費	357	48,852	380	51,999
専門家報酬	239	32,705	225	30,789
減価償却費	461	63,083	405	55,420
一般管理費	604	82,651	567	77,588
訴訟引当金	341	46,662	148	20,252
<b>営業費用合計</b>	<b>5,495</b>	<b>751,936</b>	<b>4,670</b>	<b>639,043</b>
<b>営業利益</b>	<b>10,426</b>	<b>1,426,694</b>	<b>9,578</b>	<b>1,310,654</b>
<b>営業外収益(費用)</b>				
支払利息	(279)	(38,178)	(268)	(36,673)
投資収益(費用)およびその他	108	14,779	129	17,652
<b>営業外収益(費用)合計</b>	<b>(171)</b>	<b>(23,400)</b>	<b>(139)</b>	<b>(19,021)</b>
税引前利益	10,255	1,403,294	9,439	1,291,633
法人税等	1,819	248,912	1,833	250,828
<b>当期純利益</b>	<b>8,436</b>	<b>1,154,382</b>	<b>7,606</b>	<b>1,040,805</b>
<b>基本的一株当たり利益</b>				
クラスA普通株式	4.03	551	3.54	484
クラスB普通株式	6.45	883	5.74	785
クラスC普通株式	16.10	2,203	14.16	1,938
<b>基本的加重平均発行済株式数</b>				
クラスA普通株式	1,627		1,662	
クラスB普通株式	245		245	
クラスC普通株式	10		10	
<b>希薄化後一株当たり利益</b>				
クラスA普通株式	4.02	550	3.54	484
クラスB普通株式	6.44	881	5.73	784
クラスC普通株式	16.09	2,202	14.15	1,936
<b>希薄化後加重平均発行済株式数</b>				
クラスA普通株式	2,098		2,150	
クラスB普通株式	245		245	
クラスC普通株式	10		10	

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

**ビザ・インク**  
**連結包括利益計算書**  
**(未監査)**

	3月31日に終了した6ヶ月			
	2023年		2022年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>当期純利益</b>	8,436	1,154,382	7,606	1,040,805
<b>その他包括利益(損失)：</b>				
<b>投資有価証券</b>				
未実現利益(損失)(純額)	51	6,979	(50)	(6,842)
税効果額	(11)	(1,505)	10	1,368
<b>確定給付型年金およびその他の退職後給付制度</b>				
未実現年金数理利益(損失)および過去勤務費用(貸方差異)(費用)の純額	5	684	(1)	(137)
税効果額	(1)	(137)	-	-
組替調整額	4	547	2	274
<b>デリバティブ商品</b>				
未実現利益(損失)(純額)	(191)	(26,136)	191	26,136
税効果額	31	4,242	(35)	(4,789)
組替調整額	(1)	(137)	(39)	(5,337)
税効果額	(7)	(958)	4	547
<b>為替換算調整</b>	1,499	205,123	(923)	(126,303)
<b>その他包括利益(損失)(税引後)</b>	1,379	188,702	(841)	(115,082)
<b>包括利益</b>	9,815	1,343,085	6,765	925,723

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

**ビザ・インク**  
**連結持分変動計算書**  
**(未監査)**

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万ドル)

2023年3月31日に終了した6ヶ月

	優先株式		普通株式および資本剰余金		カバード・ロスを回収する権利	未処分利益	累積その他包括利益(損失)(純額)	資本合計
	株式数	金額	株式数	金額				
2022年9月30日現在の残高	5	2,324	(1) 1,890	19,545	(35)	16,116	(2,369)	35,581
当期純利益						8,436		8,436
その他包括利益(損失)(税引後)							1,379	1,379
ビザ・ヨーロッパ域内で発生したカバード・ロス					(15)			(15)
転換比率の調整を通じた回収		(14)			15			1
公開市場における売却に伴うクラスA普通株式への転換	(2) -	(425)	7	425				-
株式に基づく報酬(失効株式控除後)				400				400
持株制度に基づき発行された株式			3	118				118
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式			(2) -	(118)				(118)
配当宣言および支払済の現金配当額(四半期ごとの金額はクラスA普通株式一株当たり0.45ドル)						(1,886)		(1,886)
クラスA普通株式の買戻し			(26)	(275)		(5,056)		(5,331)
2023年3月31日現在の残高	5	1,885	(1) 1,874	20,095	(35)	17,610	(990)	38,565

(1) 2023年3月31日現在および2022年9月30日現在、シリーズA優先株式の帳簿価額は、それぞれ627百万ドルおよび1.0十億ドルであった。シリーズBおよびシリーズC優先株式の帳簿価額については、注記4 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

(2) これらの増加または減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

**ビザ・インク**  
**連結持分変動計算書 - (つづき)**  
**(未監査)**

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万ドル)

2022年3月31日に終了した6ヶ月

	優先株式		普通株式および資本剰余金		カバード・ロスを回収する権利	未処分利益	累積その他包括利益(損失)(純額)	資本合計
	株式数	金額	株式数	金額				
2021年9月30日現在の残高	5	3,080	1,932	18,855	(133)	15,351	436	37,589
当期純利益						7,606		7,606

その他包括利益（損失） （税引後）						(841)	(841)
ビザ・ヨーロッパ域 内で発生したカバ ード・ロス				(16)			(16)
転換比率の調整を通 じた回収		(29)		29			-
公開市場における売却 に伴うクラスA普通株式へ の転換	(1)	(64)	1	64			-
株式に基づく報酬（失効 株式控除後）					318		318
持株制度に基づき発行さ れた株式			4	113			113
納税用に現金決済された 制限株式および業績連 動型株式			(1)	(116)			(116)
配当宣言および支払済の 現金配当額（四半期ご との金額はクラスA普通 株式一株当たり0.375ド ル）						(1,611)	(1,611)
クラスA普通株式の買戻し			(34)	(358)		(6,695)	(7,053)
<b>2022年3月31日現在の残 高</b>	<b>5</b>	<b>2,987</b>	<b>1,903</b>	<b>18,876</b>	<b>(120)</b>	<b>14,651</b>	<b>(405)</b>

(1) これらの増加または減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

### ビザ・インク 連結持分変動計算書 (未監査)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万円)

2023年3月31日に終了した6ヶ月

	優先株式		普通株式および資本剰余金		カバード・ ロスを回収 する権利	未処分利益	累積その他 包括利益（損 失） （純額）	資本合計
	株式数	金額	株式数	金額				
<b>2022年9月30日現在の 残高</b>	<b>5</b>	<b>318,016</b>	<b>1,890</b>	<b>2,674,538</b>	<b>(4,789)</b>	<b>2,205,313</b>	<b>(324,174)</b>	<b>4,868,904</b>
当期純利益						1,154,382		1,154,382
その他包括利益（損 失）（税引後）							188,702	188,702
ビザ・ヨーロッパ域 内で発生したカバ ード・ロス					(2,053)			(2,053)
転換比率の調整を通 じた回収		(1,916)			2,053			137
公開市場における売却 に伴うクラスA普通 株式への転換	(2)	(58,157)	7	58,157				-
株式に基づく報酬（失 効株式控除後）				54,736				54,736
持株制度に基づき発行 された株式			3	16,147				16,147
納税用に現金決済され た制限株式および 業績連動型株式			(2)	(16,147)				(16,147)
配当宣言および支払済 の現金配当額（四半 期ごとの金額はクラ スA普通株式一株当 たり0.45ドル）						(258,080)		(258,080)
クラスA普通株式の買 戻し			(26)	(37,631)		(691,863)		(729,494)

2023年3月31日現在の 残高	5	257,943	(1) 1,874	2,749,800	(4,789)	2,409,752	(135,472)	5,277,235
---------------------	---	---------	-----------	-----------	---------	-----------	-----------	-----------

(1) 2023年3月31日現在および2022年9月30日現在、シリーズA優先株式の帳簿価額は、それぞれ627百万ドルおよび1.0十億ドルであった。シリーズBおよびシリーズC優先株式の帳簿価額については、注記4 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

(2) これらの増加または減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

### ビザ・インク 連結持分変動計算書 - (つづき) (未監査)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万円)

2022年3月31日に終了した6ヶ月

	優先株式		普通株式および資本剰余金		カバード・ロスを回収する権利	未処分利益	累積その他包括利益(損失)(純額)	資本合計
	株式数	金額	株式数	金額				
2021年9月30日現在の残高	5	421,467	1,932	2,580,118	(18,200)	2,100,631	59,662	5,143,679
当期純利益						1,040,805		1,040,805
その他包括利益(損失)(税引後)							(115,082)	(115,082)
ビザ・ヨーロッパ域内で発生したカバード・ロス					(2,189)			(2,189)
転換比率の調整を通じた回収		(3,968)			3,968			-
公開市場における売却に伴うクラスA普通株式への転換株式に基づく報酬(失効株式控除後)	(1)	(8,758)	1	8,758				-
持株制度に基づき発行された株式			4	15,463				15,463
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式			(1)	(15,873)				(15,873)
配当宣言および支払済の現金配当額(四半期ごとの金額はクラスA普通株式一株当たり0.375ドル)						(220,449)		(220,449)
クラスA普通株式の買戻し			(34)	(48,989)		(916,144)		(965,133)
2022年3月31日現在の残高	5	408,741	1,903	2,582,992	(16,421)	2,004,843	(55,420)	4,924,735

(1) これらの増加または減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

**ピザ・インク**  
**連結キャッシュ・フロー計算書**  
**( 未監査 )**

	3月31日に終了した6ヶ月			
	2023年		2022年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当期純利益	8,436	1,154,382	7,606	1,040,805
営業活動により生じた(に使用した)現金(純額)への当期純利益の調整:				
顧客インセンティブ	5,691	778,756	4,865	665,727
株式に基づく報酬	400	54,736	318	43,515
不動産、設備およびテクノロジーならびに無形資産の減価償却費および償却費	461	63,083	405	55,420
繰延税金	(154)	(21,073)	21	2,874
ピザ・ヨーロッパ域内で発生したカバード・ロス	(15)	(2,053)	(16)	(2,189)
持分投資に係る(利益)損失、純額	196	26,821	(104)	(14,231)
その他	(22)	(3,010)	(61)	(8,347)
営業資産および負債の変動:				
未収決済金	147	20,115	3	411
売掛金	(67)	(9,168)	(173)	(23,673)
顧客インセンティブ	(5,521)	(755,494)	(4,503)	(616,191)
その他資産	(77)	(10,537)	(291)	(39,820)
買掛金	(48)	(6,568)	(75)	(10,263)
未払決済金	(493)	(67,462)	111	15,189
未払費用およびその他負債	(1,047)	(143,271)	(173)	(23,673)
未払訴訟債務	144	19,705	(212)	(29,010)
営業活動より生じた(に使用した)現金(純額)	<u>8,031</u>	<u>1,098,962</u>	<u>7,721</u>	<u>1,056,542</u>

	3月31日に終了した6ヶ月			
	2023年		2022年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
不動産、設備およびテクノロジーの取得	(459)	(62,810)	(440)	(60,210)
投資有価証券				
取得	(2,487)	(340,321)	(1,948)	(266,564)
満期償還および売却による収入	1,760	240,838	1,975	270,259
取得（取得した現金および使途制限現金控除後）	-	-	(1,945)	(266,154)
その他の投資の取得	(70)	(9,579)	(55)	(7,526)
デリバティブ商品の決済	402	55,010	-	-
その他の投資活動	19	2,600	81	11,084
投資活動より生じた（に使用した）現金（純額）	<u>(835)</u>	<u>(114,261)</u>	<u>(2,332)</u>	<u>(319,111)</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
クラスA普通株式の買戻し	(5,309)	(726,484)	(7,053)	(965,133)
債務の返済	(2,250)	(307,890)	-	-
支払配当金	(1,886)	(258,080)	(1,611)	(220,449)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	-	-	300	41,052
持株制度に基づくクラスA普通株式の発行に よって取得した現金	118	16,147	113	15,463
納税用に現金決済された制限株式および業績連動 型株式	(118)	(16,147)	(116)	(15,873)
その他の財務活動	172	23,536	-	-
財務活動より生じた（に使用した）現金（純額）	<u>(9,273)</u>	<u>(1,268,917)</u>	<u>(8,367)</u>	<u>(1,144,940)</u>
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限 現金同等物に係る為替レート変動の影響	828	113,304	(305)	(41,736)
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限 現金同等物の増加（減少）	(1,249)	(170,913)	(3,283)	(449,246)
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限 現金同等物期首残高	20,377	2,788,389	19,799	2,709,295
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限 現金同等物期末残高	<u>19,128</u>	<u>2,617,476</u>	<u>16,516</u>	<u>2,260,049</u>
<b>補足的開示</b>				
法人税等に関して支払われた現金（純額）	2,635	360,573	2,107	288,322
負債に係る利息支払額	293	40,094	304	41,599
不動産、設備およびテクノロジーの取得に関す る債務	148	20,252	27	3,695

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

## 連結財務諸表注記 (未監査)

### 注記1 重要な会計方針の要約

**組織** - ビザ・インク、およびビザ・インクの子会社(以下、「ビザ」または「当社」という。)は、200を超える国と地域において世界規模の商取引および金銭の移動を促進する世界規模の決済技術を有する会社である。ビザは、世界最大の電子決済ネットワークの1つであるビザネットを運営することにより、取引処理サービス(主に承認、清算および決済)を提供している。当社は、エコシステムの参加者にとって安全で信頼性の高い、効率的な貨幣の流れを促進する商品、ソリューションおよびサービスを提供している。ビザは金融機関ではないため、カード発行、与信枠の提供またはビザ商品のアカウント保有者に課せられる金利および手数料の設定を行っていない。多くの場合、アカウント保有者と加盟店の関係は、ビザの金融機関顧客に帰属し、ビザの金融機関顧客によって管理されている。

**連結および表示の基礎** - 添付の未監査連結財務諸表は、ビザおよびビザの連結事業体の財務諸表を含んでおり、米国において公正妥当と認められる会計原則(以下、「U.S.GAAP」という。)に準拠して表示されている。当社は、当社が主たる受益者である変動持分事業体(以下、「VIE」という。)を含む、当社が議決権の過半数を所有する事業体および被支配事業体を連結の範囲に含めている。当社のVIEへの投資は、表示日現在および表示されている期間の当社の未監査連結財務諸表に対して重要ではなかった。連結に際しては、関係会社間の主要な残高および取引はすべて消去されている。

添付の未監査連結財務諸表は、米国証券取引委員会(以下、「SEC」という。)に定められたフォーム10-Qの四半期報告書の要件に準拠して表示されており、したがって、U.S.GAAPが要求する年次の開示のすべてを含んでいるわけではない。当社の重要な会計方針の要約を含む追加の開示については、ビザの2022年9月30日に終了した事業年度に関するフォーム10-Kの年次報告書を参照する必要がある。

経営陣の意見では、表示されている各中間期の当社の財政状態、営業成績およびキャッシュ・フローを適正に表示するために、通常継続的に必要とされる調整のすべてが添付の未監査連結財務諸表に反映されている。各中間期の営業成績は、必ずしも通年成績を示唆するものではない。

**見積りの使用** - U.S.GAAPに準拠した添付の未監査連結財務諸表の作成にあたっては、経営陣が将来の事象に関する見積りおよび仮定を行うことが求められている。これらの見積りおよび仮定は、未監査連結財務諸表日現在の資産および負債の報告金額、偶発資産および債務の開示ならびに報告期間における収益および費用の報告金額に影響を与える。新たな事象が発生した場合や追加情報が入手された場合、これらの見積りは変更される可能性があり、そのような変更が生じた期間に認識される。将来における実際の結果は、これらの見積りと大幅に異なる可能性がある。

#### 最近適用された会計基準

2020年3月に、財務会計基準審議会(以下、「FASB」という。)は会計基準アップデート(以下、「ASU」という。)第2020-04号を公表した。当該ASUは、金利指標改革により廃止される見込みのロンドン銀行間取引金利(以下、「LIBOR」という。)または別の参照金利を参照する契約、ヘッジ関係およびその他の取引へのU.S.GAAPの適用に関して、選択的便法および例外を提供するものである。その後、FASBは当該基準の改訂も公表した。当該ASUの改訂は、公表から2024年12月31日まで有効となる。2023年3月31日に終了した四半期において、当社は、契約の改定およびヘッジ会計に関連して、当該ASUで提供された特定の選択的便法を採用した。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はなかった。

### 注記2 収益

当社の収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性ならびにそれらが経済的要因によってどのような影響を受けるかについては、当社の収益区分および地域別市場を通じて最も適切に描写されている。以下の表は、当社の純収益を収益区分別および地域別に分解したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月		3月31日に終了した6ヶ月	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	(百万ドル)			
サービス収益	3,771	3,521	7,282	6,714
データ処理収益	3,819	3,480	7,646	7,094
国際取引収益	2,749	2,208	5,546	4,382
その他収益	551	474	1,138	923
顧客インセンティブ	(2,905)	(2,494)	(5,691)	(4,865)
<b>純収益</b>	<b>7,985</b>	<b>7,189</b>	<b>15,921</b>	<b>14,248</b>

	3月31日に終了した3ヶ月		3月31日に終了した6ヶ月	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	(百万ドル)			
米国	3,540	3,079	7,107	6,257
米国以外	4,445	4,110	8,814	7,991
<b>純収益</b>	<b>7,985</b>	<b>7,189</b>	<b>15,921</b>	<b>14,248</b>

### 注記3 現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物

当社は、連結キャッシュ・フロー計算書に表示された期首残高および期末残高に合計されている、連結貸借対照表に計上された現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物を以下のとおり調整している。

	2023年 3月31日	2022年 9月30日
	(百万ドル)	
現金および現金同等物	13,842	15,689
使途制限現金および使途制限現金同等物：		
米国訴訟エスクロー	1,616	1,449
顧客担保資産	2,739	2,342
前払費用およびその他流動資産	931	897
<b>現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物</b>	<b>19,128</b>	<b>20,377</b>

## 注記4 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画

## 米国の遡及的責任計画

米国の遡及的責任計画の条件により、当社は「米国の対象訴訟案件」といわれる特定の訴訟案件に関する和解金または判決確定による賠償金を支払うためのエスクロー口座を保有している。米国の対象訴訟案件に関する未払費用は米国訴訟エスクロー勘定残高を上回るまたは下回る可能性がある。注記12 - 法的事項を参照のこと。

以下の表は、使途制限現金同等物 米国訴訟エスクロー口座の変動を示したものである。

	3月31日に終了した6ヶ月	
	2023年	2022年
	(百万ドル)	
期首残高	1,449	894
訴訟エスクロー口座への預金	350	250
離脱加盟店に対する支払い <sup>(1)</sup> 、エスクロー資金から生じる利息控除後	(183)	(262)
<b>期末残高</b>	<b>1,616</b>	<b>882</b>

(1) これらの支払いはインターチェンジ広域係属訴訟に関連している。注記12 - 法的事項を参照のこと。

## ヨーロッパの遡及的責任計画

ビザ・インク、ビザ・インターナショナルおよびビザ・ヨーロッパは、ビザ・ヨーロッパ域内における多国籍間インターチェンジ手数料レートの設定に関する特定の既存および潜在的な訴訟（以下、「VE域内の対象訴訟案件」という。）の当事者となっている。ヨーロッパの遡及的責任計画の条件により、当社は、シリーズBおよびシリーズC優先株式に適用するクラスA普通株式の転換比率に対する定期的な調整を通じて、VE域内の対象訴訟案件から生じた特定の損失（以下、「VE域内のカバード・ロス」という。）を回収する権限を与えられている。VE域内のカバード・ロスは、影響される転換比率に対する調整適用前で株主資本の「カバード・ロスを回収する権利」と呼ばれる対照勘定に計上される。転換比率に対する調整は、6ヶ月毎に実施されるが、単独で20百万ユーロを超えるような個別の損失が発生した場合は、6ヶ月の制限は適用されない。転換比率に対する調整が行われる場合、対照勘定である「カバード・ロスを回収する権利」に計上されていた金額は、株主資本の優先株式の帳簿価額に振り替えられる。

以下の表は、優先株式のVE域内のカバード・ロスおよび株主資本の「カバード・ロスを回収する権利」に関連する活動を示したものである。

	優先株式		カバード・ロスを回収する権利
	シリーズB	シリーズC	
	(百万ドル)		
2022年9月30日現在残高	460	812	(35)
VE域内で発生したカバード・ロス <sup>(1)</sup>	-	-	(15)
転換比率の調整を通じた回収 <sup>(2)</sup>	(7)	(7)	15
<b>2023年3月31日現在残高</b>	<b>453</b>	<b>805</b>	<b>(35)</b>

	優先株式		カバード・ロス を回収する権利
	シリーズB	シリーズC	
	(百万ドル)		
2021年9月30日現在残高	1,071	1,523	(133)
VE域内で発生したカバード・ロス <sup>(1)</sup>	-	-	(16)
転換比率の調整を通じた回収	(26)	(3)	29
2022年3月31日現在残高	1,045	1,520	(120)

(1) VE域内のカバード・ロスは、加盟店との和解および追加的な訴訟費用を反映している。注記12 - 法的事項を参照のこと。

(2) 転換比率の調整に関するカバード・ロスを回収する権利の調整は、損失が発生する時点と転換比率の調整を通じたその後の回収との為替レートの差異により、実際の回収額とは異なる。

以下の表は、VE域内のカバード・ロスの回収に利用可能な優先株式の転換後の価値と当社の連結貸借対照表の株主資本に計上された優先株式の帳簿価額との比較を示したものである。

	2023年3月31日		2022年9月30日	
	優先株式の 転換後の 価値 <sup>(1)、(2)</sup>	優先株式の 帳簿価額 <sup>(1)</sup>	優先株式の 転換後の 価値 <sup>(1)、(3)</sup>	優先株式の 帳簿価額 <sup>(1)</sup>
	(百万ドル)			
シリーズB優先株式	1,654	453	1,309	460
シリーズC優先株式	2,586	805	2,044	812
合計	4,240	1,258	3,353	1,272
控除：カバード・ロスを 回収する権利	(35)	(35)	(35)	(35)
カバード・ロスの回収に利 用可能な金額合計	4,205	1,223	3,318	1,237

(1) 上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。転換後の価値および帳簿価額は、四捨五入前の数値に基づいている。

(2) 2023年3月31日現在の優先株式の転換後の価値は、以下の積算である。(a)シリーズBおよびシリーズC優先株式の発行済株式数、それぞれ2百万株および3百万株、(b)発行済シリーズBおよびシリーズC優先株式に適用されるクラスA普通株式転換比率、それぞれ2.958および3.634、ならびに(c)ピザのクラスA普通株式の株価の終値225.46ドル。

(3) 2022年9月30日現在の優先株式の転換後の価値は、以下の積算である。(a)シリーズBおよびシリーズC優先株式の発行済株式数、それぞれ2百万株および3百万株、(b)発行済シリーズBおよびシリーズC優先株式に適用されるクラスA普通株式転換比率、それぞれ2.971および3.645、ならびに(c)ピザのクラスA普通株式の株価の終値177.65ドル。

## 注記5 公正価値の測定および投資

継続的に公正価値で測定される資産および負債

	公正価値測定 以下のレベルのインプットを使用			
	レベル1		レベル2	
	2023年 3月31日	2022年 9月30日	2023年 3月31日	2022年 9月30日
	(百万ドル)			
<b>資産</b>				
<b>現金同等物および使用制限現金同等物</b>				
マネーマーケット・ファンド	11,548	11,736	-	-
米国債	-	799	-	-
<b>投資有価証券</b>				
市場性のある持分証券	327	437	-	-
米国政府系負債証券	-	-	1,016	457
米国債	4,249	4,005	-	-
<b>その他流動および非流動資産</b>				
マネーマーケット・ファンド	22	22	-	-
デリバティブ商品	-	-	158	1,131
<b>合計</b>	<b>16,146</b>	<b>16,999</b>	<b>1,174</b>	<b>1,588</b>
<b>負債</b>				
<b>未払報酬および給付</b>				
繰延報酬負債	171	146	-	-
<b>未払費用およびその他負債</b>				
デリバティブ商品	-	-	389	418
<b>合計</b>	<b>171</b>	<b>146</b>	<b>389</b>	<b>418</b>

レベル1資産および負債 - マネーマーケット・ファンド、米国債および市場性のある持分証券は、公正価値が活発な市場における同一資産の未調整の相場価格に基づいているため、公正価値階層のレベル1に分類される。当社の繰延報酬負債は、繰延報酬制度の下で保有される市場性のある持分証券に基づき、公正価値で測定される。

レベル2資産および負債 - 米国政府系負債証券の公正価値は、第三者の価格提供ベンダーから提供される活発な市場における類似資産（同一ではない。）の相場価格に基づいている。デリバティブ商品は市場で観察可能なインプット、あるいは観察可能な市場データによって主に算出されるか裏付けられているインプットを用いて評価されている。

## 米国政府系負債証券および米国債

償却原価、未実現利益および損失ならびに負債証券の公正価値は以下のとおりであった。

	2023年3月31日現在			公正価値
	償却原価	総額		
		未実現利益	未実現損失	
		(百万ドル)		
米国政府系負債証券	1,016	1	(1)	1,016
米国債	4,332	6	(89)	4,249
<b>合計</b>	<b>5,348</b>	<b>7</b>	<b>(90)</b>	<b>5,265</b>

  

	2022年9月30日現在			公正価値
	償却原価	総額		
		未実現利益	未実現損失	
		(百万ドル)		
米国政府系負債証券	458	-	(1)	457
米国債	4,937	-	(133)	4,804
<b>合計</b>	<b>5,395</b>	<b>-</b>	<b>(134)</b>	<b>5,261</b>

12ヶ月未満および12ヶ月以上の期間に未実現損失を有する負債証券は、以下のとおりであった。

	2023年3月31日現在			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失 (総額)	公正価値	未実現損失 (総額)
		(百万ドル)		
米国政府系負債証券	179	(1)	-	-
米国債	882	(11)	2,270	(78)
<b>合計</b>	<b>1,061</b>	<b>(12)</b>	<b>2,270</b>	<b>(78)</b>

  

	2022年9月30日現在	
	12ヶ月未満	
	公正価値	未実現損失 (総額)
	(百万ドル)	
米国政府系負債証券	408	(1)
米国債	3,507	(133)
<b>合計</b>	<b>3,915</b>	<b>(134)</b>

未実現損失は、主に金利の変動によるものであった。

負債証券の満期は、以下のとおりであった。

	2023年3月31日現在 (百万ドル)
1年以内	2,425
1年超5年以内	2,840
<b>合計</b>	<b>5,265</b>

## 持分証券

当社の市場性のない持分証券は、容易に決定可能な市場価格のない株式非公開企業に対する投資である。

これらの投資は、非継続的に公正価値で測定されているが、市場価格が不在で、本質的に流動性が欠如して

おり、また公正価値の測定には観察不能なインプットが用いられ経営者の判断が求められることからレベル3に分類される。

以下の表は、2023年3月31日現在において保有している当社の市場性のない持分証券の未実現損益累計額を含む帳簿価額の合計を要約したものである。

	2023年3月31日 (百万ドル)
当初原価基準調整	754
上方調整	829
下方調整 (減損を含む。)	(438)
<b>期末帳簿価額</b>	<b>1,145</b>

2023年および2022年3月31日現在保有していた当社の市場性のない持分証券の帳簿価額に含まれる未実現利益および損失は、以下のとおりであった。

	3月31日に終了した3ヶ月		3月31日に終了した6ヶ月	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	(百万ドル)			
上方調整	2	2	19	226
下方調整 (減損を含む。)	(89)	(53)	(89)	(53)

2023年および2022年3月31日に終了した3ヶ月において、当社は、当該四半期末現在において保有していた市場性のある持分証券および市場性のない持分証券について、それぞれ82百万ドルおよび156百万ドルの未実現損失純額を認識した。2023年および2022年3月31日に終了した6ヶ月において、当社は、当該四半期末現在において保有していた市場性のある持分証券および市場性のない持分証券について、それぞれ184百万ドルの未実現損失純額および16百万ドルの未実現利益純額を認識した。

#### その他の公正価値に関する開示

債券 - 負債証券は、当社の連結貸借対照表において償却原価で測定されている。負債証券の公正価値は、第三者の価格決定サービス機関から提供される活発な市場における類似資産 (同一資産ではない。) の相場価格に基づいている。これらの金融商品は、財務諸表上に公正価値で測定された場合、公正価値階層のレベル2に分類される。2023年3月31日現在、債券の帳簿価額および見積公正価値は、それぞれ20.6十億ドルおよび18.9十億ドルであった。2022年9月30日現在、債券の帳簿価額および見積公正価値は、それぞれ22.5十億ドルおよび19.9十億ドルであった。

公正価値で測定されないその他の金融商品 - 2023年3月31日現在、未収および未払決済金、ならびに顧客担保の帳簿価額は、通常、それらの満期までの残存期間が短いため、公正価値に近似している。財務諸表において公正価値で測定されている場合、これらの金融商品は、公正価値階層のレベル2に分類される。

非金融資産 - のれん、無形資産ならびに不動産、設備およびテクノロジー等の特定の非金融資産は、減損しているとみなされる場合、非継続的な公正価値測定の対象となる。当社は耐用年数が確定しない無形資産およびのれんについて、2023年2月1日に年次の減損レビューを実施し、同日現在で減損は存在していないと結論づけた。2023年3月31日現在において、減損の兆候を示すような最近の事象または状況の変化はなかった。

#### 注記6 借入金

当社の債務残高は、以下のとおりであった。

	2023年 3月31日	2022年 9月30日	実効 金利 <sup>(1)</sup>
	( %のデータを除き、百万ドル )		
<b>米ドル債</b>			
2022年12月に満期が到来する2.80%のシニア・ノート	-	2,250	2.89%
2025年12月に満期が到来する3.15%のシニア・ノート	4,000	4,000	3.26%
2027年4月に満期が到来する1.90%のシニア・ノート	1,500	1,500	2.02%
2027年8月に満期が到来する0.75%のシニア・ノート	500	500	0.84%
2027年9月に満期が到来する2.75%のシニア・ノート	750	750	2.91%
2030年4月に満期が到来する2.05%のシニア・ノート	1,500	1,500	2.13%
2031年2月に満期が到来する1.10%のシニア・ノート	1,000	1,000	1.20%
2035年12月に満期が到来する4.15%のシニア・ノート	1,500	1,500	4.23%
2040年4月に満期が到来する2.70%のシニア・ノート	1,000	1,000	2.80%
2045年12月に満期が到来する4.30%のシニア・ノート	3,500	3,500	4.37%
2047年9月に満期が到来する3.65%のシニア・ノート	750	750	3.73%
2050年8月に満期が到来する2.00%のシニア・ノート	1,750	1,750	2.09%
<b>ユーロ債</b>			
2026年6月に満期が到来する1.50%のシニア・ノート	1,475	1,325	1.71%
2029年6月に満期が到来する2.00%のシニア・ノート	1,093	982	2.13%
2034年6月に満期が到来する2.375%のシニア・ノート	710	638	2.53%
<b>債務合計</b>	<b>21,028</b>	22,945	
未償却割引額および債務発行費用	(168)	(173)	
ヘッジ会計に関する公正価値調整 <sup>(2)</sup>	(254)	(322)	
<b>債務の帳簿価額合計</b>	<b>20,606</b>	22,450	
以下のとおり計上：			
1年以内に満期が到来する債務	-	2,250	
長期債務	20,606	20,200	
<b>債務の帳簿価額合計</b>	<b>20,606</b>	22,450	

(1) 開示されている実効金利は、ヘッジ会計に関する調整を反映していない。

(2) 発行済シニア・ノートに関して締結された金利スワップ契約の公正価値の変動を表す。

### シニア・ノート

2023年3月31日に終了した6ヶ月に当社は、2022年12月に満期が到来するシニア・ノートの満期時に2.25十億ドルの元本を返済した。

### 純投資ヘッジとして指定された非デリバティブ金融商品

2023年3月31日に終了した6ヶ月に当社は、2022年6月に発行された1.8十億ユーロのユーロ建固定利付シニア・ノート（以下、「ユーロ債」という。）を当社のビザ・ヨーロッパへのユーロ建純投資の一部に対するヘッジとして指定した。2023年3月31日現在、3.0十億ユーロのユーロ債はすべて純投資ヘッジとして指定された。

## 注記7 決済保証の管理

当社は、当社の顧客が他の顧客の決済不履行で被った決済損失をビザの業務規定に従って補償する。この補償は、取引上の支払日とその後の決済日のタイミングが異なるために生じる当社にとっての決済リスクを意味する。

当社はこれまで、決済リスク保証により損失額を最小限に抑えている。ただし、当社の将来の債務は保証に基づき重大となる可能性があり、将来の事象によるため、確定することができない。

当社の決済エクスポージャーは、任意の時点におけるビザの未決済の取引額（日々著しく変化する。）に限定される。2023年3月31日に終了した6ヶ月における当社の1日当たりの最大決済エクスポージャーは、123.5十億ドルであり、1日当たりの平均決済エクスポージャーは、75.0十億ドルであった。

当社は、決済エクスポージャーを管理するために、グローバルな決済リスク方針と手続きの維持および定期的な見直しを行っており、一定の与信基準が満たされていない場合には顧客に担保を提供するよう要求することもある。当社は決済エクスポージャーを管理するために以下の担保を保有していた。

	2023年3月31日	2022年9月30日
	(百万ドル)	
使途制限現金および使途制限現金同等物	2,739	2,342
差入有価証券（市場価値）	294	213
信用状	1,638	1,582
保証	1,068	950
合計	5,739	5,087

## 注記8 株主資本

転換後クラスA普通株式 - 各シリーズおよびクラスの株式数ならびに転換後ベースのクラスA普通株式の株式数は、以下のとおりであった。

	2023年3月31日			2022年9月30日		
	発行済株式	クラスA普通株式への 転換比率	転換後 クラスA普通 株式 <sup>(1)</sup>	発行済株式	クラスA普通株式への 転換比率	転換後 クラスA普通 株式 <sup>(1)</sup>
	(転換比率を除き、百万株)					
シリーズA優先株式	<sup>(2)</sup>	100.0000	9	<sup>(2)</sup>	100.0000	16
シリーズB優先株式	2	2.9580	7	2	2.9710	7
シリーズC優先株式	3	3.6340	11	3	3.6450	12
クラスA普通株式 <sup>(3)</sup>	1,619	-	1,619	1,635	-	1,635
クラスB普通株式	245	1.5991 <sup>(4)</sup>	393	245	1.6059 <sup>(4)</sup>	394
クラスC普通株式	10	4.0000	38	10	4.0000	39
<b>合計</b>			<b>2,077</b>			<b>2,103</b>

(1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。転換後クラスA普通株式は、四捨五入されていない数値に基づき計算されている。

(2) 発行済株式数は1百万未満であった。

(3) 発行済クラスA普通株式は、2023年3月31日および2022年9月30日以前に決済された買戻しを反映している。

(4) クラスB普通株式のクラスA普通株式への転換比率は、四捨五入して表示されている。配当の支払いに関する転換計算は、小数第10位に四捨五入した転換率に基づいている。

転換後株式の減少 - 以下の表は、2023年および2022年3月31日に終了した6ヶ月において、米国の訴訟エスクロー勘定への預金後の転換後のクラスB普通株式の株式数の減少を示したものである。

	3月31日に終了した6ヶ月	
	2023年	2022年
	(一株当たり情報を除き、単位:百万ドル)	
クラスA普通株式の株式数の減少	2	1
一株当たり実効価格 <sup>(1)</sup>	209.14	217.61
米国の遡及的責任計画に基づく預金	350	250

(1) 一株当たり実効価格は、当社の現在の基本定款に基づく価格設定期間にわたり、当社のクラスA普通株式の出来高加重平均価格を用いて計算されている。

以下の表は、当社が転換比率の調整を通じて回収されるVE域内のカバード・ロスを回収後の転換後シリーズBおよびシリーズC優先株式の株式数の減少を示している。

	2023年3月31日に終了した 6ヶ月		2022年3月31日に終了した 6ヶ月	
	シリーズB	シリーズC	シリーズB	シリーズC
	(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)			
クラスA普通株式相当の株式数の減少	_(1)	_(1)	_(1)	_(1)
一株当たり実効価格 <sup>(2)</sup>	211.34	211.34	201.68	201.68
転換比率の調整を通じた回収	7	7	26	3

(1) クラスA普通株式相当の株式数の減少は1百万株未満であった。

(2) シリーズBおよびシリーズC優先株式に関する当社の現在の指定証書に基づいて、価格設定期間にわたる当社のクラスA普通株式の出来高加重平均価格を用いて計算された、四半期の一株当たり実効価格。

普通株式の買戻し - 以下の表は、公開市場における株式買戻しを示している。

	3月31日に終了した3ヶ月		3月31日に終了した6ヶ月	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万ドル)			
公開市場において買戻された 株式数 <sup>(1)</sup>	10	15	26	34
一株当たり平均買戻し費用 <sup>(2)</sup>	221.32	210.18	206.88	210.26
費用合計 <sup>(2)</sup>	2,216	2,949	5,331	7,053

(1) 公開市場において買戻された株式は、2023年および2022年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において決済された買戻しをそれぞれ反映している。公開市場において買戻されたすべての株式は、すでに消却されており、授權資本中の未発行株式を構成している。

(2) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。一株当たり平均買戻し費用および費用総額は、四捨五入されていない数値に基づき計算されており、適用される税金を含んでいる。

2022年10月に、当社の取締役会は12.0十億ドルの株式買戻しプログラムを承認した。この承認には有効期限はない。2023年3月31日現在、当社の株式買戻しプログラムは、承認済みの資金残高11.9十億ドルを有していた。2022年10月より前に承認された株式買戻しプログラムは、すべて完了している。

配当 - 当社は、2023年および2022年3月31日に終了した3ヶ月においてそれぞれ941百万ドルおよび802百万ドルならびに2023年および2022年3月31日に終了した6ヶ月においてそれぞれ1.9十億ドルおよび1.6十億ドルの配当を宣言し支払った。2023年4月25日、当社の取締役会はクラスA普通株式一株当たり0.45ドル（クラスBおよびクラスC普通株式ならびにシリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式の場合は転換後ベースで決定される）の四半期現金配当を宣言した。当該現金配当は2023年5月12日現在における登録株主すべてに対して2023年6月1日に支払われる。

## 注記9 一株当たり利益

以下の表は、2023年3月31日に終了した3ヶ月の一株当たり利益を示している。

	基本的一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	利益分配	加重平均 発行済株式数	一株当たり 利益 =	利益分配	加重平均 発行済株式数	一株当たり 利益 =
	(A) <sup>(1)</sup>	(B)	(A) / (B) <sup>(2)</sup>	(A) <sup>(1)</sup>	(B)	(A) / (B) <sup>(2)</sup>
(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万ドル)						
クラス A普通株式	3,307	1,624	2.04	4,257	2,098 <sup>(3)</sup>	2.03
クラス B普通株式	800	245	3.26	799	245	3.25
クラス C普通株式	79	10	8.15	79	10	8.14
参加証券	71	表示なし	表示なし	71	表示なし	表示なし
<b>当期純利益</b>	<b>4,257</b>					

以下の表は、2023年3月31日に終了した6ヶ月の一株当たり利益を示している。

	基本的一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	利益分配	加重平均 発行済株式数	一株当たり 利益 =	利益分配	加重平均 発行済株式数	一株当たり 利益 =
	(A) <sup>(1)</sup>	(B)	(A) / (B) <sup>(2)</sup>	(A) <sup>(1)</sup>	(B)	(A) / (B) <sup>(2)</sup>
(一株当たり情報を除き、単位：百万)						
クラス A普通株式	6,549	1,627	4.03	8,436	2,098 <sup>(3)</sup>	4.02
クラス B普通株式	1,584	245	6.45	1,582	245	6.44
クラス C普通株式	157	10	16.10	156	10	16.09
参加証券	146	表示なし	表示なし	146	表示なし	表示なし
<b>当期純利益</b>	<b>8,436</b>					

以下の表は、2022年3月31日に終了した3ヶ月の一株当たり利益を示している。

	基本的一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	利益分配	加重平均 発行済株式数	一株当たり 利益 =	利益分配	加重平均 発行済株式数	一株当たり 利益 =
	(A) <sup>(1)</sup>	(B)	(A) / (B) <sup>(2)</sup>	(A) <sup>(1)</sup>	(B)	(A) / (B) <sup>(2)</sup>
(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万ドル)						
クラス A普通株式	2,819	1,654	1.70	3,647	2,142 <sup>(3)</sup>	1.70
クラス B普通株式	677	245	2.76	676	245	2.75
クラス C普通株式	69	10	6.82	69	10	6.81
参加証券	82	表示なし	表示なし	81	表示なし	表示なし
<b>当期純利益</b>	<b>3,647</b>					

以下の表は、2022年3月31日に終了した6ヶ月の一株当たり利益を示している。

	基本的一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
--	------------	--	--	-------------	--	--

	利益分配 (A) <sup>(1)</sup>	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B) <sup>(2)</sup>	利益分配 (A) <sup>(1)</sup>	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B) <sup>(2)</sup>
(一株当たり情報を除き、単位：百万)						
クラス A普通株式	5,884	1,662	3.54	7,606	2,150 <sup>(3)</sup>	3.54
クラス B普通株式	1,409	245	5.74	1,407	245	5.73
クラス C普通株式	143	10	14.16	143	10	14.15
参加証券	170	表示なし	表示なし	169	表示なし	表示なし
<b>当期純利益</b>	<b>7,606</b>					

- (1) 利益分配に使用された転換後のクラスB普通株式の加重平均株式数は、2023年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において393百万株で、2022年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において、それぞれ397百万株および398百万株であった。利益分配に使用された転換後のクラスC普通株式の加重平均株式数は、2023年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において39百万株で、2022年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において40百万株であった。優先株式（参加証券に含まれる。）の加重平均株式数は、2023年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月における転換後シリーズA優先株式が、それぞれ10百万株および11百万株、2022年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月における転換後シリーズA優先株式が6百万株、2023年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月における転換後シリーズB優先株式が7百万株、2022年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月における転換後シリーズB優先株式が16百万株、2023年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月における転換後シリーズC優先株式が11百万株、2022年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月における転換後シリーズC優先株式が22百万株であった。
- (2) 上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。基本的小および希薄化後一株当たり利益は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。
- (3) 希薄化後加重平均発行済株式数は、転換後ベースで算出され、金庫株方式により算出される増加普通株式同等物を含む。普通株式同等物は、2023年および2022年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において重要ではなかった。

## 注記10 株式に基づく報酬

以下の表は、改正後かつ修正再表示後の2007年株式インセンティブ報酬制度（以下、「EIP」という。）に基づいて、2023年3月31日に終了した6ヶ月に従業員および非従業員取締役役に付与した株式報酬を示している。

	付与	付与日の加重平均 公正価値	加重平均行使価格
非適格ストック・オプション	798,017	58.56	211.09
制限株式単位	3,091,583	210.58	
業績連動型株式 <sup>(1)</sup>	551,818	221.32	

(1) 獲得可能な業績連動型株式の最大数を示す。

2023年および2022年3月31日に終了した3ヶ月において、当社は、EIPに関連した株式に基づく報酬費用を、それぞれ214百万ドルおよび181百万ドル、ならびに2023年および2022年3月31日に終了した6ヶ月において、当社は、EIPに関連した株式に基づく報酬費用を、それぞれ384百万ドルおよび302百万ドル計上した。

## 注記11 法人税等

2023年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月の実効法人税率はそれぞれ19%および18%であり、2022年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月の実効法人税率はそれぞれ20%および19%であった。この実効税率の差は、主に、継続的な税務調査期間中に取得された新情報による不確定な税務ポジションの再評価によ

り、2023年3月31日に終了した6ヶ月に認識された過年度に関連した税務上の便益142百万ドルによるものである。

2023年3月31日に終了した3ヶ月において、当社の未認識の税務上の便益総額および純額はそれぞれ86百万ドルおよび26百万ドル増加した。2023年3月31日に終了した6ヶ月において、当社の未認識の税務上の便益総額および純額はそれぞれ22百万ドルおよび123百万ドル減少した。未認識の税務上の便益における変動は、複数の管轄地にまたがる様々なタックス・ポジションに関連している。さらに、当6ヶ月における未認識の税務上の便益の減少は、主に、上述の再評価によるものであり、一時差異の総額の増加により一部相殺されている。

当社の納税申告は、米国の連邦、州および米国外の税務当局の税務調査の対象となっている。法人税等に関する様々な税務調査は継続中であり、終了の時期および結末は極めて不確定である。今後12ヶ月間における、未認識の税務上の便益の増加または減少を見積ることは、合理的に不可能である。

[次へ](#)

## 注記12 法的事項

当社は、様々な法的・行政手続の当事者となっている。いくつかの手続きにおいては、結果が予測できず、予測不可能な損害が生じ得るような複雑な請求・主張がなされている。当社は、損失が合理的に発生する可能性がある、または損失が予想されるがその金額を見積ることができないと判断される訴訟手続については、その請求・主張の内容を開示している。また、これらの訴訟手続について以下に別段の開示がある場合を除き、当社は、発生し得る損失額または損失の範囲の見積りを行うことができない。当社は、後述する訴訟および行政手続において強固な抗弁を有すると考えているが、将来、当社の財務状態、業績もしくはキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす判決や罰金を受けるか、または和解に至る可能性もある。当社の1件または複数件の係属中の訴訟事項に関する和解交渉または調停に、当社が自社を代表して、または他の当事者と集団で関わることもある。

訴訟費用の計上額は予測であり、経営陣の訴訟の性質の理解、各案件の詳細、弁護士の助言（適切な範囲に限る。）および貸借対照表の日付現在における損失額についての経営陣の最良の予測に基づいている。

下記の表は、未払訴訟債務に関する動きをまとめたものである。

	3月31日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)	
期首現在の残高	1,456	983
対象外の法的事項に係る引当金	-	1
対象の法的事項に係る引当金	352	150
法的事項への支払	(206)	(365)
期末現在の残高	1,602	769

### 見越額の概要 - 米国の対象訴訟

ビザ・インク、ビザUSAおよびビザ・インターナショナルは、当社が「米国の対象訴訟」と称する、米国の遡及的責任計画の対象となる一定の訴訟手続の当事者である。損失が予想され、またその金額を合理的に見積ることができる場合には、米国の対象訴訟費用の見越額および訴訟引当金費用が計上される。かかる決定にあたり、当社は、入手可能な情報（当社の訴訟委員会により提起された訴訟を含むがこれに限定されない。）を検討する。米国の対象訴訟に関連する見越額の合計は、エスクロー口座の残高を上回るかまたは下回る可能性がある。詳細は、下記「米国の対象訴訟」ならびに注記4 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

下記の表は、米国の対象訴訟債務に関する見越額の動きをまとめたものである。

	3月31日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)	
期首現在の残高	1,441	881
インターチェンジ広域係属訴訟に係る引当金	341	145
米国の対象訴訟への支払	(201)	(262)
期末現在の残高	1,581	764

2023年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社は、インターチェンジ広域係属訴訟に関連する申立てに対処するために341百万ドルの見越額を追加計上し、350百万ドルを米国の訴訟エスクロー口座に預託した。米国の対象訴訟の見越額残高は、米国の対象訴訟に関して発生が予想され、またその金額を合理的に見

積ることができる損失に対する当社の負担額の最善の見積りと一致している。この見積りは訴訟の現在の状況に対する当社の見解と一致しているが、発生が予想され、またその金額を合理的に見積ることができる損失額または当該損失の範囲は、訴訟の進展によって大きく変動する可能性がある。当社は、訴訟に関する重大な不確実性を考慮して、この見積りを引続き検討し、再評価する予定である。当社は、交渉による解決に至らない場合、裁判において発生する可能性のある損失額または当該損失の範囲（もしあれば）を見積ることができない。

### 見越額の概要 - ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟

ビザ・インク、ビザ・インターナショナルおよびビザ・ヨーロッパは、ヨーロッパの遡及的責任計画の対象となる一定の訴訟手続の当事者である。ヨーロッパの遡及的責任計画は、米国の遡及的責任計画と異なり、和解または判決に伴う支払に用いるためのエスクロー口座を設定していない。当社は、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式に適用される転換比率の定期的な調整を通じて、ビザ・ヨーロッパ域内の対象損失を埋め合わせる権利を有する。当該損失が予想され、またその金額を合理的に見積ることができる場合、ビザ・ヨーロッパ域内の対象損失の見越額および株主持分の減少が計上される。詳細は、下記「ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟」ならびに注記4 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

下記の表は、ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟債務に関する見越額の動きをまとめたものである。

	3月31日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)	
期首現在の残高	11	102
ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟に係る引当金	11	5
ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟への支払	(5)	(102)
期末現在の残高	17	5

### 米国の対象訴訟

#### インターチェンジ広域係属訴訟 (MDL) - 暫定的集団訴訟

2023年3月15日、第2巡回区控訴連邦裁判所は、地方裁判所による修正和解契約の最終承認を支持した。

#### インターチェンジ広域係属訴訟 (MDL) - 個々の加盟店の訴訟

ビザは、損害賠償を求める集団訴訟原告との修正和解契約から離脱した加盟店のうち、ビザブランドの決済カード売上高の約70%に相当する数の加盟店と和解した。

#### 消費者インターチェンジ訴訟

2022年12月30日、2004年1月1日以降にカリフォルニア州内でビザブランドまたはマスターカードブランドの決済カードを利用して購入したカリフォルニア州のすべてのビザおよびマスターカードのカード保有者を代表して、ビザ、マスターカードおよび特定の金融機関に対して、暫定的集団訴訟がカリフォルニア州裁判所に提起された。原告は、主として、インターチェンジ手数料を設定するための共謀を主張しており、またカリフォルニア州法違反の主張に基づき、直接・間接購入者として差止めによる救済、弁護士費用および損害賠償を求めている。2023年1月11日、原告は、前回の訴状で主張した内容と同様の請求を主張する補正訴状を提出した。2023年1月30日、ビザは、当該訴訟を連邦裁判所に移管した。2023年2月10日、広域係属訴訟司法委員会は、かかる事案をMDL1720に移管する命令を発した。2023年3月1日、原告は、当該事案につきカリフォルニア州裁判所への差戻しを求める申立てを行った。

## ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟

### 欧州加盟店訴訟

2013年7月より、1,100を超える本件加盟店（本項において、「本件加盟店」とは、一部同一の請求の対象となっている子会社／関連会社と併せた加盟店を意味する。）がビザ・ヨーロッパ、ビザ・インクならびに主に英国およびその他の国々におけるビザのその他子会社を相手方として、ヨーロッパにおけるインターチェンジ・レートに関する訴訟手続を開始したが、うちいくつかの訴訟は、ビザにより請求された手数料および特定のビザの規則に関連している。本書の日付現在、ビザは、175を超える本件加盟店からの申立てについて和解しているが、約900の本件加盟店についてはまだ訴訟が係属中である。また、30を超える別の本件加盟店が、同様の訴訟を提起する恐れがあった。本件加盟店による訴訟となる恐れのあるいくつかの申立てに関する据置協定が締結されているが、そのいくつかの申立ては和解している。

### その他の訴訟

イスラエルにおけるクロスボーダー取引のインターチェンジおよび「全カード使用可能」の規則に関する集団訴訟の管轄権を争うビザの申立ては却下された。

## その他の訴訟

### 欧州委員会による段階的デジタル・ウォレットに関する調査

2023年2月16日、欧州委員会（以下「EC」という。）は、ビザに対し、本件が終了したことを通知した。

### EMVチップのライアビリティ・シフト

2022年11月30日、ビザは、他の被告と共同で、補正訴状の主張に関するサマリージャッジメントを求める申立ておよび集団認証の取消を求める申立てを送達した。

### 米国司法省による民事調査請求（2021年）

2023年1月4日、米国司法省反トラスト局（以下「トラスト局」という。）は、米国のデビットならびに他の決済方法およびネットワークとの競争に焦点を当てた追加の書類および情報を求めて、追加の民事調査請求を出した。ビザは、調査に関してトラスト局に協力している。

### 外国為替レートに関する訴訟

2022年12月21日、原告は、それまでの訴状で主張した内容と同様の請求を主張する第3回補正訴状を提出した。2023年2月3日、ビザは、第3回補正訴状の却下を求める申立てを行った。

### 欧州委員会による顧客インセンティブ契約に関する調査

2022年12月2日、ECは、ビザに対し、ビザの顧客とのインセンティブ契約について予備調査を開始した旨を通知した。ビザは、調査に関してECに協力している。

## 2【その他】

法的事項に関しては、「1 中間財務書類 - 注記12法的事項」を参照のこと。

## 3【日本と米国における会計原則及び会計慣行の相違】

本半期報告書に含まれる財務書類は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（「USGAAP」）に準拠して作成されている。したがって、これらは日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（「JGAAP」）に準拠して作成される財務書類とは異なる会計原則および表示形式が適用されている。ビザにおける特定のUSGAAPの適用については、「第一部第6 - 1 財務書類の注記1 - 重要な会計方針の要約」でより詳しく説明されているが、USGAAPおよびJGAAPの主な相違は以下のとおりである。

### (1) 有給休暇に関する会計処理

USGAAPは、特定の条件を満たした従業員に与えられる有給休暇を取得する権利について負債を認識することを要求している。

JGAAPのもとでは、有給休暇についての特段の会計基準は存在しておらず、一般的な実務慣行として関連する負債は認識されていない。

### (2) デリバティブの評価およびヘッジ会計

USGAAPのもとでは、ヘッジ手段はヘッジ関係の性質により会計処理が以下のように異なる。

1. 公正価値ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、損益計算書を通じて、ヘッジ対象の資産、負債、または確定契約の公正価値の変動と相殺される。
2. キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動は、資本の部の個別項目であるその他包括利益に税引後の金額で認識され、ヘッジ対象の取引が損益計算書に計上されるのと同じ期に損益計算書に組み替えられる。
3. 海外事業への純投資に関するヘッジの場合、ヘッジ手段に関する損益は、その他包括利益に外貨換算調整勘定の一部として計上される。

JGAAPのもとでは、デリバティブをヘッジ手段として利用するヘッジ取引は以下のように会計処理される。

1. 公正価値で評価されるヘッジ手段の公正価値の変動は、原則としてヘッジ対象に関する損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べられる。
2. ヘッジ対象が売却可能有価証券の場合、当該有価証券の公正価値における変動は、損益計算書を通じてヘッジ手段の公正価値の変動と相殺することができる。
3. 資産または負債に関する利息の支払額または受取額を転換するために用いられる金利スワップについては、想定元本、金利指数、金利の支払日および計算期間、契約期間などの主要な条件がヘッジ対象の資産または負債のものとほぼ同一である場合、当該スワップを公正価値で評価する代わりに、ヘッジ対象の資産または負債にかかる利息への調整として発生主義で計上することが認められる。

また、ヘッジ関係が高い有効性を有する場合には非有効部分を含めて、ヘッジ手段の公正価値の変動のすべてを繰延処理することができる。ただし、非有効部分については損益に計上することもできる。

### (3) のれんおよびその他の無形資産

USGAAPのもとでは、のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産は償却されず、代わりに年次で、または減損の兆候を示す事象や状況が存在する場合にはより頻繁に減損テストが実施されている。耐用年数が有限である無形資産は、耐用年数にわたって償却される。

JGAAPのもとでは、のれんは、20年以内の期間にわたって定期的に償却される。その他の無形資産は耐用年数または契約期間にわたって償却される。必要な場合、減損の認識も求められている。

### (4) 株式に基づく報酬

USGAAPのもとでは、公正価値法を用いて株式に基づく報酬費用が認識される。当社は役務条件付きの報酬についてのみ、必要不可欠な役務提供期間（通常、権利確定期間）にわたり定額法で報酬費用を認識している。業績連動型報酬費用および市場連動型報酬費用は段階法により認識される。これらの金額は当初、業績目標に基づいて見積られ、必要に応じて業績期間を通じて経営陣の最善の見積りに基づき調整される。

JGAAPのもとでは、各会計期間における費用計上額は、ストック・オプションの公正な評価額のうち当期に発生したと認められる額を計上することとされている。当期に発生したと認められる額は、これと対価関係にあるサービスの提供期間である対象勤務期間を基礎とする方法、またはその他の合理的な方法に基づいて行われる。株価条件が付されている等、権利確定日を合理的に予測することが困難なためにその予測を行わない場合、対象勤務期間はないものとみなされ、付与日に費用計上される。

### (5) 変動持分事業体の連結

USGAAPのもとでは、次の(1)または(2)を満たす事業体を変動持分事業体(VIE)と呼ぶ。

(1) リスクにさらされているエクイティが充分ではなく、追加の劣後的な財政支援なしには事業体が活動を行うための資金を調達できない、または

(2) 持分投資家を1つのグループと見た場合に、次のいずれかを欠いているもの。

(a) 議決権または類似する権利を通じて、事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える、事業体の活動を指図するパワー

(b) 事業体の期待損失を被る義務

(c) 事業体の期待残余利益を受ける権利

VIEは、支配財務持分を有する主たる受益者により連結される。次の特徴を有する企業は主たる受益者とみなされる。

(a) VIEの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える、VIEの活動を指図するパワー

(b) VIEにとって潜在的に重要となる可能性のある、VIEの損失を被る義務、またはVIEにとって潜在的に重要となる可能性のある、VIEからの便益を受ける権利を有している

JGAAPのもとでは、連結の範囲を決定するために、変動持分事業体の概念は使用されていない。

### (6) 公正価値オプション

USGAAPでは、ほとんどの金融資産および負債について、商品ごとに公正価値で計上し、その公正価値における変動を損益計上するオプションの適用が認められている。これは、金融資産、金融負債の取得時または確定契約の締結時に選択適用することが認められるが、その後は、その選択を取り消すことはできない。

US GAAPでは、持分投資の測定による変動は、公正価値が容易に測定できるか否かにかかわらず、純損益に認識しなければならない。金融負債について公正価値オプションの適用を選択した企業は、金融商品固有の信用リスクに関連する公正価値変動をその他包括利益に認識しなければならない。

JGAAPのもとでは、公正価値オプションは認められていない。

#### (7) 法人税等

USGAAPでは、評価において実現する可能性が実現しない可能性よりも高いタックス・ポジションは、そのテクニカル・メリットに基づいて認識される。認識された金額は、実現する可能性が50%超と判断される最大の額で測定される。認識された金額は、税務申告書で申告する、または申告する予定の金額とは異なる可能性がある。この差額は、負債または繰延税金資産の減少として計上される。これらの未認識のタックス・ポジションに係る支払利息および課徴金は、未払計上される。

JGAAPのもとでは、未認識のタックス・ポジションに関する特段の規定はない。

#### (8) リース(借手の会計)

USGAAPでは、短期リースを除き、リース取引はオペレーティング・リースとファイナンス・リースのいずれかに分類されるが、いずれについても、リース開始時にリース料総額の現在価値で使用権資産とリース負債が貸借対照表に計上される。その後、ファイナンス・リースについては使用権資産に係る償却費と、リース負債に係る利息費用が計上される。オペレーティング・リースについては定額法でリース費用が計上される。

JGAAPのもとでは、US GAAPと同様にファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類されるが、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行い、US GAAPのようにリース開始時に使用権資産とリース負債の計上はされない。

#### (9) 予想信用損失

USGAAPでは、償却原価で測定される金融商品および一部のその他商品に関する信用損失は、予想信用損失モデルを使用して測定および認識される。売却可能債券は信用損失の兆候が存在し、割引キャッシュ・フロー・アプローチの結果、信用損失につながる場合、信用損失は一時的でない減損を通じてではなく、引当金を通じて計上される。

JGAAPのもとでは、有価証券(満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券)については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの(売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等)である。

時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の算定は、以下(1)～(3)の区分に応じて測定する。

(1) 一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

(2) 貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

(3) 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

**第7【外国為替相場の推移】**

当社の財務諸表の表示に用いられた通貨（米ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞に当該半期中において掲載されているので、本記載は省略する。

**第8【提出会社の参考情報】**

当該半期の開始日（2022年10月1日）から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

提出書類	提出年月日
1．有価証券届出書	2022年11月25日
2．有価証券届出書の訂正届出書（上記1の訂正）	2022年12月1日
3．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2022年12月5日
4．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2022年12月20日
5．有価証券届出書	2022年12月20日
6．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号）	2023年2月15日
7．有価証券報告書	2023年3月30日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当なし。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

### 第3【指数等の情報】

該当なし。